



一橋大学経済研究所

要 覧

平成20年度

Information Bulletin
Institute of Economic Research
2008



目次

1. 所長挨拶	1
2. 研究活動	
2-1 共同研究プロジェクト	
「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」(グローバル COE プログラム)	2
21 世紀 COE プログラム事後評価	4
「持続的成長を可能にする産業・金融ネットワークの設計」 (近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業)	5
「世代間問題の経済分析」科学研究費補助金(特別推進研究)	6
「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明」科学研究費補助金(学術創成研究)	7
「景気循環・経済成長の総合研究－景気判断モデルの構築と日本経済の実証分析」 科学研究費補助金(基盤研究(S))	8
その他の主な研究プロジェクト	9
2-2 研究部門・教員紹介	
研究部門	13
教員紹介	14
2-3 附属組織	
社会科学統計情報研究センター	20
経済制度研究センター	22
世代間問題研究機構	24
3. 国際ネットワーク	
3-1 ロシア研究センター	26
3-2 国際コンファレンス	28
3-3 外国人客員	29
4. 社会への貢献	
4-1 出版活動	
『経済研究』	30
経済研究叢書／欧文経済研究叢書／統計資料シリーズ	30
社会科学統計情報研究センター収集・刊行資料	31
ディスカッションペーパーシリーズ(DP)	31
4-2 資料・統計データ	
資料室の紹介	32
統計データベース	33
ミクロデータ分析	34
4-3 講演活動	
公開講座	35
5. 研究所の紹介	
5-1 沿革	36
5-2 組織	38
5-3 建物	38
5-4 予算関連	39
5-5 外部評価	40
5-6 大学院教育活動	40
5-7 地図	41

1 所長挨拶



一橋大学経済研究所
所 長

西 澤 保

経済研究所は、国立大学法人一橋大学の附置研究所として、国の内外における研究者コミュニティの独創的かつ先端的な共同研究の拠点・ハブの形成を目指して、日々研究活動に励んでおります。本研究所は、1940年に東京商科大学東亜経済研究所として創設され、1949年に一橋大学経済研究所となりました。翌1950年には『経済研究』が創刊され、1953年から「経済研究叢書」が毎年刊行されています。

研究所は、「日本及び世界の経済の総合研究」という設立目的に沿って、多くの共同研究の成果を上げてきました。特筆すべきものは日本の『長期経済統計』全14巻であり、その後1995-99年度には、アジア長期経済統計データベースの作成を課題とする、文部省中核的拠点（COE）形成プロジェクトに取り組み、その成果として『アジア長期経済統計』第1巻「台湾」が昨年12月に刊行されました。また2000-04年度には、文部科学省の特定領域研究「世代間利害調整研究プロジェクト」を組織し、年金・医療・人口・労働力・環境問題などの国際的共同研究を推進しました。

そして、2003年度からは、2つの21世紀COEプログラムに取り組み、今年度からはそれらを継承・発展する形でグローバルCOEプログラム「社会科学の高度統

計・実証分析拠点構築」がスタートしました。これに加えて、2006年度から2つの大規模プロジェクト、学術創成研究「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明」（物価研究センター）、及び特別推進研究「世代間問題の経済分析」を推進し、さらに今年度からは「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学推進事業」として「持続的成長を可能にする産業・金融ネットワークの設計」（産業・金融ネットワーク研究センター）がスタートしました。

研究所は、現在これらの大型共同研究をはじめ多くの共同研究を精力的に推進し、共同利用機能の国際的展開を進めようとしています。それを担っているのは、「日本・アジア経済」、「米・欧・ロシア経済」、「現代経済」、「経済体制」、「経済システム解析」という5つの研究部門、そして附属施設としての2つのセンター、及び昨年4月に開設した「世代間問題研究機構」です。社会科学統計情報研究センターでは、総務省統計局と連携・協力して、学術研究のための政府統計ミクロデータの試行的提供を拡充しています。経済制度研究センターは、産業・企業の生産性データベースの作成等における国際共同研究を推進し、また世代間問題研究機構は、世代間問題の先端的研究のために4つの中央省庁等と連携し、国際的な共同研究のハブとして活動しています。2007年11月にはトヨタ自動車の委託研究を機にロシア研究センターが発足しました。こうした研究を資料的な側面から支援し、研究成果の公開促進をしているのが、資料室をはじめとする研究支援体制です。資料室は統計情報専門図書室、データ・アーカイブとしての方向性を目指しています。

本研究所は、上記のような基礎的・実証的、独創的かつ先端的の研究に従事することによって、高い公共性と持続性ある研究成果を維持しつつ、内外における研究者コミュニティの共同研究拠点・ハブとして機能し発展することを目指しています。

2009年1月

東亜経済研究所南東見取図



『一橋新聞』1942年5月25日

「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」(グローバル COE プログラム)

<http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/>

社会科学における実証研究の意義は、自然科学における実験に比することができます。この意味の実証研究にとって重要なのが長期間をカバーする統計の整備と 個票データの利用可能性です。本事業では、世界の研究者コミュニティに開かれたデータ・アーカイブを核とし、OJT と体系的なカリキュラムによる統計・実証分析専門家の育成と、アーカイブを活用した実証研究やデータに直結した統計分析手法・経済理論の開発を行う、国内外に開かれた世界的な教育研究拠点を構築します。

■ プロジェクトリーダー

深尾京司 一橋大学経済研究所・教授

■ メンバー

青木玲子	一橋大学経済研究所・教授	阿部修人	一橋大学経済研究所・准教授	石川城太	一橋大学経済学研究所・教授
祝迫得夫	一橋大学経済研究所・准教授	岡田章	一橋大学経済学研究所・教授	岡田羊祐	一橋大学経済学研究所・教授
岡室博之	一橋大学経済学研究所・准教授	奥田英信	一橋大学経済学研究所・教授	川口大司	一橋大学経済学研究所・准教授
神林龍	一橋大学経済研究所・准教授	北村行伸	一橋大学経済研究所・教授	雲和広	一橋大学経済研究所・准教授
黒崎卓	一橋大学経済研究所・教授	黒住英司	一橋大学経済学研究所・准教授	齋藤誠	一橋大学経済学研究所・教授
佐藤宏	一橋大学経済学研究所・教授	佐藤主光	一橋大学経済学研究所・准教授	塩路悦朗	一橋大学経済学研究所・教授
斯波恒正	一橋大学経済学研究所・教授	蓼沼宏一	一橋大学経済学研究所・教授	古沢泰治	一橋大学経済学研究所・教授
山口幸三	一橋大学経済研究所・准教授	吉原直毅	一橋大学経済研究所・准教授	渡辺努	一橋大学経済研究所・教授
渡部敏明	一橋大学経済研究所・教授				

公募研究者 23 名 COE 客員研究員 23 名 COE 特別研究員 27 名 COE 研究員 11 名
 COE フェロー 14 名 COE 研究生 7 名 リサーチアシスタント 11 名 ティーチングアシスタント 1 名

(2009 年 1 月 14 日現在)

本事業が継承する 21 世紀 COE プログラム「社会科学の統計分析拠点構築」では既に、以下の通りアーカイブの充実を進めてきました。

- 全国の研究者による政府統計マイクロデータの利用を支援する、日本最初の拠点(マイクロデータ分析セクション)を総務省と連携して設立。
- アジア諸国の経済発展を過去 100 年俯瞰する、アジア長期経済統計の作成を進め、一部の結果を公開。
- 日本の生産性を詳細な産業レベルで分析し、また国際比較を可能にする日本産業生産性(JIP)データベースを経済産業研究所と協力して作成・公開。

経済研究所附属社会科学統計情報研究センターはまた、明治初年からの政府統計を中心に、人口統計から教育、警察、保健衛生統計にいたるまで、幅広く日本の統計資料を蓄積してきた点でも全国で例がありません。さらに本拠点は、日本でも一、二に充実したアジア諸国統計資料のアーカイブを持ちます。本事業はこの基盤を更に充実し、拠点を発展させます。

マイクロデータ等を使った実証分析の発展や分析結果の制度設計への活用などを背景に、今日では、高等教育研究機関や官公庁・企業・国際機関等で高度な調査・分析能力を持つ専門家への需要が高まっています。本事業は、このような人材を育成する拠点を構築します。また、社

会人・外国人の博士課程編入学制度により、専門職業人のキャリア高度化支援という新たな社会的要請にも応えます。データ・アーカイブや豊富なアジア各国統計資料へのアクセス、データ利用のために滞在する多くの外国人研究者を交えた先端的な共同研究への大学院生の参加、実証研究を支える統計・経済理論家達の教育や助言といった組み合わせは統計・実証分析専門家を養成する教育の場として理想的な環境といえます。本事業ではさらに、国際性の高い優れた人材を育成するため、以下の活動を進めます。

- 博士課程学生を厳選して「COE フェロー」および RA・TA として採用し、共同研究に参加させ、経済的支援を与える。
- 専門家育成のため体系的なコースワークを創設し履修を義務付け。
- 第一線の海外研究者によるレクチャー・シリーズを頻繁に実施。
- 国際会議での報告や在外研究の機会を学生に提供。

社会的に重要性が高いデータを収集・整理し、また優れた統計・実証分析専門家を育てるには、第一線の実証研究及びその理論的基礎に関する研究を活発に進めることが不可欠です。本事業が継承するもう一つの 21 世紀 COE プログラム「現代経済システムの規範的評価と社

会的選択」では、マクロ経済、金融、産業組織、国際経済、労働経済、公共経済、経済発展などの各分野で、日本の第一線で活躍する実証・理論経済学者達が共同研究を進めてきました。本事業にはこれらの研究者が多数参加することにより、収集・公開するデータベースや実証分析の対象分野を大幅に拡張し、実証の理論的基礎を充実させます。また、同プログラムでは、実証分析と規範的分析に基づき、競争政策や福祉政策などについて重要な制度設計や政策提言を行ってきました。本事業では、これら政策研究も継承します。

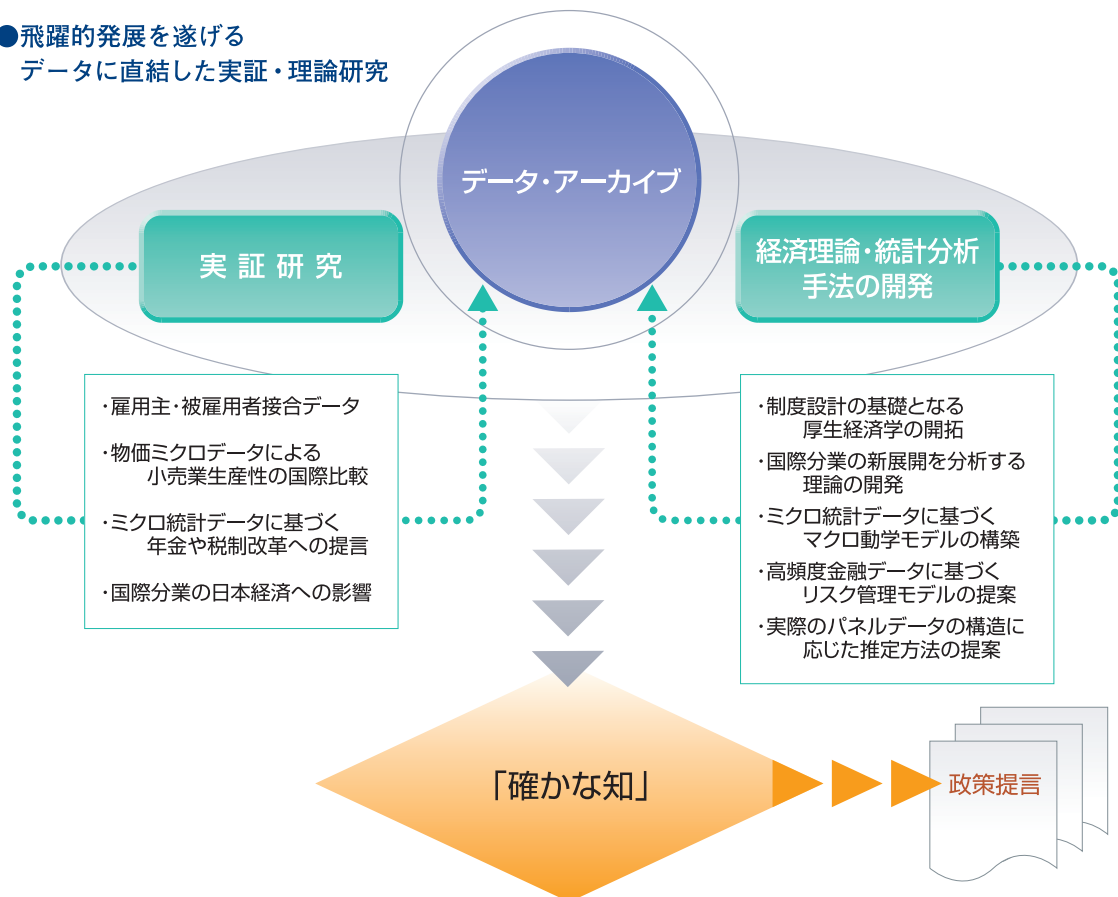
新しい統計分析手法の開発が、実証分析の革新をもたらしてきました。また、教育の上でも統計理論は重要です。本事業では、統計理論家達が結集し、データ・アーカイブと直結した分析手法の開発と教育を行います。研究面では、マクロ経済時系列データに関する新しい分析方法の開発、ミクロ経済データを対象とした、パネルモデルに関する新しい分析方法の開発、等を進めます。さらに、新たに国内外の資産価格の高頻度データを整備するとともに、こうしたデータの解析に必要な計量ファイ

ナンスの手法について研究します。

優れたデータ・アーカイブと実証研究は、世界中の研究者を引き付けます。本拠点の充実しデータを利用する為、既にイエール大学、スタンフォード大学、ロンドン大学等の研究者や大学院生が本拠点に滞在し、研究を進めてきました。本事業では、国際的に開かれた教育研究拠点として、国内外から公募で他大学の大学院生や若手研究者を「COE 研究生」として数ヶ月間受け入れ、経済的な支援や施設提供を行います。また公募でポスドクレベルの国内外研究者を「COE 研究員」として雇用します。更に、現在公募で実施中の政府ミクロ統計利用支援や公募研究を拡充し、経済研究所をはじめとする一橋大学のファシリティーも活用することにより、海外や国内他機関の大学院生や研究者が多数、常時研究に参加する拠点とします。また既に連携しているフローニンゲン大学やロンドン大学と協力し、経済発展や生産性に関する全世界のデータをウェブ上で公開する国際ネットワークを構築します。

●飛躍的發展を遂げる

データに直結した実証・理論研究



21 世紀COE プログラム事後評価

平成 20 年度から始まったグローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」は、平成 19 年度に終了した 21 世紀 COE プログラム「社会科学の統計分析拠点構築 (Hi-Stat)」と「現代経済システムの規範的評価と社会的選択 (COE/RES)」のふたつのプログラムを継承しています。

終了したこれらふたつのプログラムは、「設定された目的は十分達成された」という最も高い総括評価を 21 世紀 COE プログラム委員会から得ることができました。

それぞれのプログラムの概要および 21 世紀 COE プログラム委員会の総括評価の抜粋は、以下の通りです。

「社会科学の統計分析拠点構築 (Hi-Stat)」(拠点リーダー: 斎藤修教授) は、統計を中核とし、統計データを利用する経済学および人口学等の関連社会科学における高度実証研究分野、それらの実証分析に必要な統計学・計量経済学の理論的研究、そして歴史統計 (人口統計・マクロ経済統計) の整備・推計とそのデータベースを使った数量経済史の研究の 3 つの分野を融合させたユニークなプロジェクトとして行われました。

21 世紀 COE プログラム委員会による事後評価では特に、このプロジェクトで作成された「アジア長期経済統計」が学界にとって公共財としての大きな役割を果たしていること、またミクロ、マクロのデータベース構築についても着実に進んでおり、内外への情報発信も十分に行われていることなどが高く評価されました。

「現代経済システムの規範的評価と社会的選択 (COE/RES)」(拠点リーダー: 鈴木興太郎教授) は、現代経済システムの規範的評価と社会的選択の世界的研究・教育ネットワークを一橋大学に形成することを目指し、経済システムを様々な部分システムが重層的に織り成すフラクタル構造と捉え、国際経済、企業経済、公共経済の 3 つのサブ・システムの設計と評価を理論的・実証的に分析するとともに、総合的な視野と理論的な基礎を確保するために、社会的選択の理論と厚生経済学を体系的に研究しました。

21 世紀 COE プログラム委員会による事後評価では、拠点リーダーの知的リーダーシップによって、着実な研究が積み上げられ、高い水準の研究業績が内外に発表され、着実な評価を受けていることは高く評価できる、というコメントを得ることができました。



目次

特集 プログラム最終年次を迎えて

「持続する志」(斎藤修) ...1

「統計理論分析班の活動状況と今後の計画」(山本拓) ...2

「マクロ分析班 2007 年度の計画」(藤尾京司) ...2

「ミクロ分析班の活動から: 消費に関する国際会議の開催報告」(北村行博) ...3

ディスカッション・ペーパー ...5

プロジェクト活動日誌 ...7

特集 プログラム最終年次を迎えて

持続する志

斎藤 修 (プロジェクト・リーダー／一橋大学経済研究所)

社会科学における統計分析の研究・教育拠点の構築を目指す、この五年計画のプログラム (Hi-Stat) も最終年度に入りました。2007 年度は収穫の年です。

これまでに行った研究活動は、209 点を数えるディスカッション・ペーパー、93 回に及ぶ大小の研究会やシンポジウム・シリーズや国際会議に反映されています (いずれも 2007 年 4 月現在)。それらの多くは、内外のジャーナルやブローディングスに発表された論文、あるいは単行本となつて公にされています。その出版リストには、僕らにまつた『アジア長期経済統計』シリーズ (東洋経済新報社) の台湾版も近々加えられるはずですが (並ごとの詳細は以下をごらんください)。

それに加えて今年度は、ミクロ班、マクロ班、統計理論班それぞれが、グループの成果をまとめた書物のかたちで刊行する予定です。区切りの年に相応しい企画となるでしょう。

また、今年の 10 月 2 日に一橋大学がフロンティア学名譽教授のアンガス・マディソン氏に名譽博士号を授与する機会にあわせ、Hi-Stat では 2 日間の国際ワークショップを開催します。マディソン教授は長年にわたって世界の GDP 統計を推計・整備する研究を続けてこられました。本学との関係でいえば、1950 年代に松田大川一司教授を主宰者として始まり、四半世紀の年月をかけて完成した、日本に於ける『長期経済統計』プロジェクト、1995-99 年度における『アジア長期経済統計』データベースの作成を議題とした文部省中核的研究拠点形成プロジェクト、そして私たちの歴史統計プロジェクトと、すべてに関わってこられた方でありますので、この国際ワークショップも 5 年目の年に相応しいイベントとなるでしょう。

このように、今年は区切りを意識した研究活動となります。といっても、それは第一期の終りにすぎません。幸い、文部科学省はこの 21 世紀 COE プロ



「持続的成長を可能にする産業・金融ネットワークの設計」(近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業)

わが国の産業・金融ネットワークは、過去四半世紀の経済停滞期に大きな変化を余儀なくされ、現在、再編の途上にあります。本プロジェクトでは、わが国の法人企業 80 万社の取引関係データを多時点で構築し、企業間ネットワークの変遷の様子やネットワークが企業の生産性を高める効果を定量的に分析します。その上で、効率性と安定性に富むネットワークを再構築し企業や銀行の「つながり力」を高める方策を提言していきます。

■ プロジェクトリーダー

渡辺 努 一橋大学経済研究所・教授

■ メンバー

植杉 威一郎 一橋大学経済研究所・准教授

内田 浩史 和歌山大学経済学部・准教授

岡室 博之 一橋大学大学院経済学研究科・准教授

小川 一夫 大阪大学社会経済研究所・教授

小野 有人 みずほ総合研究所・政策調査部上席主任研究員

小塚 莊一郎 上智大学法科大学院教授・教授

高安 美佐子 東京工業大学大学院総合理工学研究科・准教授

深尾 京司 一橋大学経済研究所・教授

水野 貴之 一橋大学経済研究所・講師

柳川 範之 東京大学大学院経済学研究科・准教授

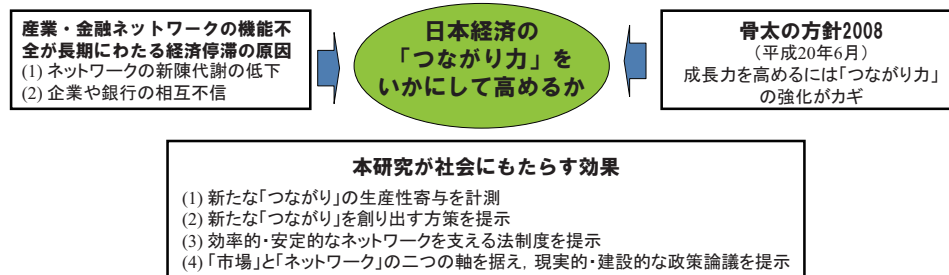
(研究協力者：齊藤有希子(一橋大学経済研究所・特任准教授)、坂井功治(一橋大学経済研究所・学術創成特別研究員)、清水千弘(麗澤大学国際経済学部・准教授)、玉田俊平太(関西学院大学経営戦略研究科・准教授))

日本経済の企業と企業の間、銀行と企業とのネットワークは、過去四半世紀の経済停滞の時期にその機能を著しく低下させました。第1に、病に陥った企業や銀行とは本来ただちに関係を絶つべきであります。多くの企業や銀行はその切り替えができないままに取引を続け、やがては健全な経済主体にまで病が伝染してしまいました。生産性の低い大企業に対する大銀行の追い貸しはその典型例です。第2に、企業や銀行の破綻が多発する中で、各経済主体は互いに取引相手の支払能力を疑うようになり、相互不信の状況が生じました。企業間信用の縮小などがその例です。こうしたネットワークの機能低下が経済主体の生産性を低下させ、それが経済停滞を長期化させる一因となりました。本研究の目的は、こうした理解をデータを用いて検証すると同時に、各経済主体の協調的な行動により高い生産性、高い経済厚生を実現するというネットワーク本来の機能を取り戻すにはどうすればよいのかを考察することにあります。

経済主体間の「関係性」に関する議論はマクロ経済学や金融論などでこれまで数多くなされてきました。金融論のメインバンクやリレーションシップ・バンキングと

いった文脈での議論がそれにあたります。本研究では、関係性に関するこれまでの研究蓄積を踏まえつつ、それを「ネットワーク」という新しい視点で捉え直すことを試みます。具体的には、企業と企業の間、企業と銀行の間、銀行と銀行の間の関係をネットワークと捉え、ハブ企業と周辺企業から成る構成などその基本的な性質を調べていきます。その上で、それがどのようにして誕生し時間とともにどう変遷してきたか、その変遷が何を契機として生じたのか(例えば法制度の変更や競争環境の変化など)をデータを用いて明らかにしていきます。さらには、生産性の高い企業や速い成長を遂げる企業、プロダクトイノベーションの盛んな企業がネットワーク上でどのような位置にいるのか、幼少企業や停滞企業がネットワーク上でどのような扱いを受けているのかといった、ネットワークと企業発展の関係について明らかにしていきます。そうした定量的な評価を踏まえ、ネットワークの変化が長期停滞とどのように関係していたのか、効率的で安定的なネットワークとはどのようなもので、それを構築するにはどのような制度や環境の整備が必要かを考察します。

持続的成長を可能にする産業・金融ネットワークの設計



「世代間問題の経済分析」科学研究費補助金（特別推進研究）

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/pie/stage2/Japanese/>

近年、年金をはじめとする世代間問題が緊急性の高い重大な社会問題の1つとなっている。本研究の目的は、①世代間衡平性について従来の考え方を整理し、その一般化を図りつつ、異時点間にわたる資源の有効配分原理を体系的・包括的に考察すること、②年金・医療・雇用の3つの問題に着目し、世代間衡平性に関する研究成果をふまえながら、経済学的アプローチによって世代間問題の諸側面を可能な限り包括的に明らかにすること、③問題克服のための具体的方法を提言すること、の3つにある。

■ プロジェクトリーダー

高山憲之 一橋大学経済研究所・教授

■ メンバー

鈴村興太郎 一橋大学経済研究所・特任教授

青木玲子 一橋大学経済研究所・教授

玄田有史 東京大学社会科学研究所・教授

小椋正立 法政大学経済学部・教授

原千秋 京都大学経済研究所・教授

清水谷諭 経済産業研究所・コンサルティングフェロー

研究の必要性：分配をめぐる主要な対立軸は今日、地球温暖化や年金・医療・雇用等の問題にみられるように世代間にある。少子化・高齢化が急速に進展する中で、この世代間問題を究明し問題解決策を講じることの社会的ニーズはますます増大している。ただ、それに関連した研究の蓄積状況は現在、十分ではない。問題の設定そのものが比較的新しく、関連するデータの整備が進んでいないからである。

年金を世代間問題として分析することは今や世界の常識となりつつあるものの、問題解決の方法は未だ開発途上にある。さらに雇用機会に関する世代間分配の実態を解明し、世代間対立を世代間協調に転換するアイデアを提示することの学術的意義もきわめて高い。また高齢者人材の有効活用策を策定するさいの基礎データであるパネル調査はすでに欧米で実施されているが、日本では限定的にしか実施されていない。詳細な経済・社会・医療情報を含むパネルデータの構築の必要性はきわめて高い。くわえて老人医療費の増高に適切に対処するためには、生活習慣病を予防し良好な健康管理を継続するインセンティブを生み出す必要がある。そのためには生涯を通じた健康・疾病管理に関する本格

的な学術研究を開始する必要がある。言うまでもなく世代間衡平性に関する先端的な学術研究に対する期待も内外できわめて高い。

研究目的：世代間衡平性の考え方を一般化し、さらに異時点間にわたる資源の有効配分原理を体系的に考察する。その考察結果を参照しつつ、パネル調査等を実施しながら年金・医療・介護・雇用における世代間問題を経済学の立場から包括的に解明し、その問題の現実的な克服策を具体的に提言する。

期待される研究成果：本研究で期待される成果は、①日本における世代間所得格差の解明と格差縮小策の具体的な提案、②世代間衡平性に関する新原理の導出とその個別問題への応用、③年金や雇用機会をめぐる世代間対立を世代間協調に転換するための具体的なアイデア提示、④生活習慣病を予防し、良好な健康管理を継続するためのインセンティブ・システムの開発、⑤新学問領域「世代学（仮称）」創成への始動、等である。

なお平成18年度分に関する本研究の中間評価はA（現行のまま推進すればよい）であった。



「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明」 科学研究費補助金（学術創成研究）

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~ifd/>

本研究プロジェクトでは、物価変動ダイナミクスの変容が企業の価格設定行動などミクロの変化と密接に関係しているとの認識に立ち、両者の相互依存関係を解明します。

まず第1に、様々な品目について企業の価格設定行動にミクロレベルでどのような変化が生じているのかをPOSデータなどの高頻度データを用いて明らかにします。第2に、そのミクロレベルでの変化がフィリップス曲線などのマクロ変数間の関係にどのような影響を及ぼしているかを明らかにし、さらに、その上で、1980年代半ば以降の物価プロセスの変容を説明する理論仮説・構造モデルを提示し、国民生活の安定をもたらし望ましい金融・財政政策運営について提言を行います。

■ プロジェクトリーダー

渡辺 努 一橋大学経済研究所・教授

■ メンバー

植田和男 東京大学大学院経済学研究科・教授

阿部修人 一橋大学経済研究所・准教授

祝迫得夫 一橋大学経済研究所・准教授

大橋弘 東京大学大学院経済学研究科・准教授

有賀健

京都大学経済研究所・教授

中嶋智之

京都大学経済研究所・准教授

本多俊毅

一橋大学大学院国際企業戦略研究科・准教授

福田慎一

東京大学大学院経済学研究科・教授

市村英彦

東京大学大学院経済学研究科・教授

塩路悦朗

一橋大学大学院経済学研究科・教授

神林龍

一橋大学経済研究所・准教授

学術的な特色・意義

マクロ経済学における物価変動の研究では集計指標（消費者物価指数など）を用いた経験科学的な手法が採られてきました。そのため、物価決定の構造に関する分析が不十分であり、相対価格変化の物価への影響についても十分な検討がなされていません。一方、産業組織論の分野ではミクロレベルでの企業の価格設定行動についての研究の蓄積がありますが、そこでの関心は個別企業や各産業にとどまっており、それが経済全体の価格である物価とどう関係するかは分析の対象外でした。

本研究プロジェクトの特徴は、これまで十分な注意が払われてこなかったミクロとマクロの相互依存関係に着目し、その分析を通じて物価プロセスの変容を解明するところにあります。物価に関するミクロとマクロの接合の試みとしては90年代後半以降、米国を中心にミクロ理論とマクロ事象を統合する、いわゆるニューケインジアンによる研究がありますが、ミクロの実証研究者とマクロ研究者が統一的な研究課題の下で分析を進めるといった本研究のような研究組織は世界に類をみないものです。

国際的な位置づけ

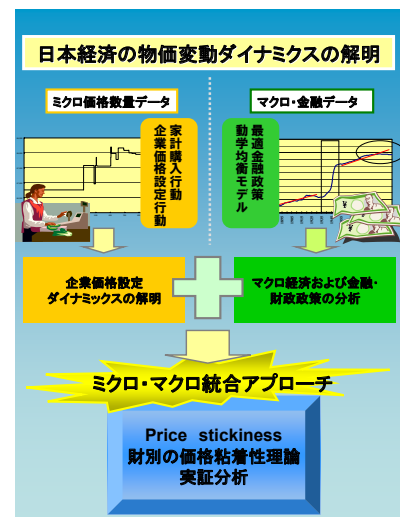
物価変動ダイナミクスの正確な理解は政策運営の基本であり、それなくして国民経済の安定化は実現できません。こうした認識は先進各国に広まっており、1980年代以降観察されている物価現象を整理し直し新しい環境の下での物価変動ダイナミクスを解明する動きが始まっています。ECB（欧州中央銀行）を中心とした、ユーロ

エリア各国の研究者と中央銀行関係者との研究ネットワークが大規模な活動を展開しているほか、その他の地域でも同様の試みがあります。

本研究プロジェクトでは、学界と政府・中央銀行をつなぐ広範囲なネットワークをわが国において形成し、海外ネットワークとの協調を図っていきます。日本の物価変動ダイナミクスを解明することは、経験知の乏しいデフレについて可能な限り理解を深めたいという国際的な要請に沿うものであり、この分野における国際的な研究活動の中で日本が積極的に担うべき役割であると考えます。

研究プロジェクトの成果

ミクロとマクロの統合という独自の視点にもとづき、物価プロセスの変容について新たな知見を獲得し発信します。また、ユーロエリアなどと共同で物価プロセスのグローバルネットワークの構築に寄与し、さらに、物価統計の作成や金融政策の運営について学術的な立場から斬新な提言を行います。



「景気循環・経済成長の総合研究—景気判断モデルの構築と日本経済の実証分析」 科学研究費補助金（基盤研究（S））

本研究では、日本経済の適切な政策運営に役立てるために、日本経済の現状をより早く、よりの確に把握する体制の確立を図る。より具体的には、景気循環の局面判断の観点からの日本経済の現状分析を行うとともに、コーポレート・ガバナンスの確立やインセンティブ・メカニズムのあり様、といった経済制度面での歴史的変遷を踏まえた上で、1990年代以降の経済成長率や生産性上昇率の鈍化の原因を解明し、技術革新の活性化や産業構造の転換による日本経済の中長期的パフォーマンスの向上の可能性を探る。

■ プロジェクトリーダー

浅子和美 一橋大学経済研究所・教授

■ メンバー

加納悟 一橋大学経済研究所・教授（故人）

伊藤秀史 一橋大学大学院商学研究科・教授

伊藤隆敏 東京大学大学院経済学研究科・教授

宮川努 学習院大学経済学部・教授

渡部敏明 一橋大学経済研究所・教授

平成18年度発足以来の研究計画を多少詳細に記すと、研究の柱としての景気循環研究会と産業景気研究会を定例的に開催してきており、日本経済の景気判断ととりわけ景気転換点の決定に関し理論・実証両面から総合的に分析を行ってきた。具体的な研究の遂行は（A）景気循環に関する理論的研究、（B）日本経済のデータ分析、及び（C）景気指標の作成、の3つのサブグループに分けて同時進行させてきている。

景気循環に対する政策対応、特に財政・金融政策のあり方と民間の反応、金融市場や労働市場におけるセーフティ・ネットの意義と経済効率性との齟齬、などについても極力定量的分析に努める。この際、既存の景気予測モデルのパフォーマンス評価、新しい景気判断モデルの構築、景気予測・景気判断のもととなる有用な景気指標の改善・開発といった計量面での精緻化も図る。

このほか、設備投資のストック調整原理や在庫・出荷の循環図に見られる日本の景気循環の特徴が、日本の金融市場や労働市場、あるいは日本的経済・経営システムなどの経済制度一般に関連したものなのか否かなども研究の射程内に捉えている。

アメリカやヨーロッパ諸国、東アジア諸国などの景気循環・経済成長の特徴をマクロ的視点から日本経済の特徴と対比することにも注力し、為替変動と景気循環の関係、とりわけ為替介入が景気安定に果たしてきた役割についての検証も始めている。

現在までの研究成果（ただし、研究代表者が直接関与したもののみ）として、前身となる2002-05年度の基盤研究（A）の成果も含めると

・浅子和美・福田慎一（編）『景気循環と景気予測』東

京大学出版会、全374頁、2003年7月。

- ・浅子和美・原田信行「景況感とアンケート調査—変化方向と水準は異曲同工か？」一橋大学経済研究所『経済研究』55（2）、171-184頁、2004年。
 - ・浅子和美責任編集「ミクロの不均一性と日本のマクロ経済」財務省財務総合研究所『フィナンシャル・レビュー』平成17年第4号（通巻第78号）、2005年8月。
 - ・浅子和美・宮川努（編）『日本経済の構造変化と景気循環』東京大学出版会、全319頁、2007年7月。
 - ・浅子和美・小巻泰之「地域別フィリップス曲線と産業構造」電力中央研究所社会経済研究所『社会経済研究』No.55、3-29頁、2007年。
 - ・浅子和美責任編集「世界の景気循環」財務省財務総合研究所『フィナンシャル・レビュー』平成20年第3号（通巻第90号）、2008年8月。
- などがある。



「両大戦間期の農家経済：ミクロデータによる実証分析」 科学研究費補助金（基盤研究(A)）

■ プロジェクトリーダー

斎藤修 一橋大学経済研究所・教授

■ メンバー

浅見淳之 京都大学大学院農学研究科・准教授

佐藤正広 一橋大学経済研究所・教授

林文夫 東京大学大学院経済学研究科・教授

北村行伸 一橋大学経済研究所・教授

澤田康幸 東京大学大学院経済学研究科・准教授

安田聖 一橋大学経済研究所・教授

黒崎卓 一橋大学経済研究所・教授

仙田徹志 香川大学農学部・准教授

本研究の目的は、戦前期に農林省が収集した政府統計である『農家経済調査』とその個票を利用することによって、我が国の経済発展の中で農業が果たしてきたさまざまな役割を、経済史、計量経済学、開発経済学等の立場から本格的かつ総合的に再検討を加えることにあります。本研究では資料論的な検討を踏まえた上で、さらにその個別農家調査表のデータベース化と、同一農家が連年にわたって調査されている場合には、そのパネルデー

タ化も行います。すべての県の資料を対象とすることは3年間のプロジェクトでは不可能なので、本研究では10県分を対象とし、そのサンプルから、コンピューター技術の最先端の成果を取り入れつつ、今後多くの研究者によって利用されるようなデータベースの構築を目指します。このデータを用いた予備的な観察を行い、より高度な実証分析の可能性を探ることが、本研究の目的です。

「ケンブリッジ学派に関する経済学史的視座からの批判的評価」 科学研究費補助金（基盤研究(A)）

■ プロジェクトリーダー

西澤保 一橋大学経済研究所・教授

■ メンバー

小峯敦 龍谷大学経済学部・准教授

平井俊顕 上智大学経済学部・教授

下平裕之 山形大学人文学部・准教授

藤井賢治 青山学院大学国際マネジメント研究科・教授

袴田兆彦 中央大学商学部・教授

渡辺良夫 明治大学商学部・教授

本研究では、①ケインズ『一般理論』から現在に至る「ケインズ革命」の過程を、理論と歴史のコンテキストに即して、経済学説・経済思想の観点から資料に即して包括的・批判的に検証し、それを通じて今後のマクロ経済学のあり方についても検討します。②マーシャルからケインズに至るケンブリッジ学派について、これまでの研究を踏まえて、とりわけマーシャルおよびマーシャル的産業経済学・産業組織論の伝統・系譜を、ケンブリッジおよびケンブリッジを越えて幅広く現代的な観点から

検証していきます。また、ケンブリッジにおける厚生経済学の伝統、ケンブリッジ外における創設期の厚生経済学の多元性・多様性をイギリス福祉国家の生成とともに歴史的に詳細に検証します。これらの目的を国際的な水準で達成していくために、海外共同研究者の協力のもとに、定期的なコンファレンス及び個々のテーマに即したワークショップ、さらに関連する国内の研究会を行い、研究の進展に務め成果を公表していきます。

「高頻度データを用いた日本の証券市場の計量分析」 科学研究費補助金（基盤研究(A)）

■ プロジェクトリーダー

渡部敏明 一橋大学経済研究所・教授

■ メンバー

大森裕浩 東京大学大学院経済学研究科・教授

小林正人 横浜国立大学大学院国際社会科学研究所・教授

大屋幸輔 大阪大学大学院経済学研究科・教授

里吉清隆 東洋大学経営学部・准教授

近年、欧米を中心に、ティックデータと呼ばれる日中の値がつくたびのデータや分刻みのデータといった証券市場の高頻度データの分析が行われるようになってきており、ボラティリティの予測、オプション理論価格の導出、Value-at-Risk (VaR) といった金融実務で実際に行われているリスク管理の手法への応用において高頻度データが有用であることが明らかになってきています。しか

し、日本では、研究機関において証券市場の高頻度データが整備されていないため、こうした高頻度データを用いた分析はこれまであまり行われていません。そこで、本研究では、日本の証券市場の高頻度データのデータベースを構築し、それを用いて金融リスク管理の観点から計量分析を行います。

「日本および東アジアのコーポレート・ガバナンスにおける動学的分析」 科学研究費補助金（基盤研究(A)）

■ プロジェクトリーダー

ユパナ・ウィワッタナカンタン 一橋大学経済研究所・教授

■ メンバー

浅子和美 一橋大学経済研究所・教授

岡室博之 一橋大学大学院経済学研究科・准教授

小幡績 慶應義塾大学大学院経営管理研究科・准教授

久保克行 早稲田大学大学院商学研究科・准教授

福田慎一 東京大学大学院経済学研究科・教授

伊藤秀史 一橋大学大学院商学研究科・教授

小田切宏之 一橋大学大学院経済学研究科・教授

北村行伸 一橋大学経済研究所・教授

寺西重郎 日本大学商学部・教授

コーポレート・ガバナンス研究は、英米の大企業における「株主と（専門）経営者の利害対立」やアジアを中心としたオーナー（ファミリー）企業における「支配株主（オーナー経営者）と零細株主の利害対立」等、「企業レベルでの経済支配権の分配のあり方如何が、企業業績に（悪）影響を与える」ということを示す静的分析が大半を占めています。そこで本研究では、経済支配権

の分配のあり方における動学的側面に着目し、創業者がいかに関業グループを形成していくか、また同族企業としてどこまで株式を公開していくか、あるいは公開企業として専門経営者に権限委譲するかといった問題を分析していきます。本研究の成果は、コーポレート・ガバナンス分野における研究フロンティアを大きく前進させると期待できます。

「年金制度と引退プロセス・受益者の生活水準の相互関係に関する研究」

厚生労働科学研究費補助金

■ プロジェクトリーダー

北村行伸 一橋大学経済研究所・教授

■ メンバー

小塩隆士 神戸大学大学院経済学研究科・教授

清水谷諭 財団法人世界平和研究所・主任研究員

高山憲之 一橋大学経済研究所・教授

本研究では、年金制度が引退プロセス、引退後の生活水準に与える影響を包括的かつ定量的に解析し、他の社会保障制度と連携させながら、年金制度の適切な給付水準・内容と負担のあり方を明確に示していきます。特にこれまでにない次の2つの新しい視点から、政策指向型の実践的研究に重点を置きます。(1) 年金制度が受益者の雇用継続・引退の意思決定や所得水準に与える直接的な影響だけでなく、資産などの経済状況、健康状態、

主観的な満足度、家族関係、社会的なサポート体制といった生活全般に及ぼす影響を幅広く包括的に分析対象とします。(2) 医療・介護サービスの現物給付といった他の社会保障制度やインフォーマルなサポート体制までも分析視野に取り込むことにより、年金・医療・介護・福祉・高齢者雇用といった、ともすれば別に議論されがちな社会保障制度の間の適切な役割分担、有機的結合のあり方を明示的に捉えます。

「介護者の確保育成策に関する国際比較研究」

厚生労働科学研究費補助金

■ プロジェクトリーダー

松本勝明 一橋大学経済研究所・教授

■ メンバー

笹谷春美 北海道教育大学教育学部・教授

宮崎理枝 大月市立大月短期大学経済科・助教

森川美絵 国立保健医療科学院・研究員

本研究の目的は、介護者の確保育成策の国際的な動向を、「介護供給の類型に応じた体系的な国際比較」、「利用者視点に立脚した介護の質の確保」、「介護者の労働環境と生活ニーズとのマッチング」という視点で分析し、日本の政策形成に有用な情報・示唆を得ることにありま

す。介護者の確保育成は先進国共通の課題であり、諸外国の政策動向把握や施策検証を行う意義は大きいですが、上記の視点の重要性が認識される一方、それを組み込んだ実証研究・国際比較は発展途上であり、それに取り組む本研究は、先進的・独創的であると考えます。

「社会保障と経済の相互関係に関する研究」

厚生労働科学研究費補助金

■ プロジェクトリーダー

青木玲子 一橋大学経済研究所・教授

■ メンバー

小西葉子 経済産業研究所・研究員

本研究では出生率は社会基盤の地域差を利用して、政策と経済環境の関係を明らかにします。具体的には技術熟練度のある労働、品質差別のある商品、子供と消費の選好の異なる家計のある一般均衡モデルを構築し、モデルの均衡分析により、労働供給と出産のトレードオフの他に消費と出産のトレードオフがあるため、場合によっては労働の供給と子供の数が正の関係にある場合がある

ことを明らかにしました。背景には出生と消費の負の関係があります。この現象は都道府県別データで検証することができました。さらに、女子就業率と出生率が正の相関がある場合も、消費の影響を統計的に排除すると、負の相関が回復できることも確認できました。

「社会保障と労働市場政策：格差社会のセーフティネットの構造」

厚生労働科学研究費補助金

■ プロジェクトリーダー

神林龍 一橋大学経済研究所・准教授

■ メンバー

大森義明 横浜国立大学経済学部・教授

駒村康平 慶応義塾大学経済学部・教授

妹尾渉 平成国際大学法学部・講師

野口晴子 国立社会保障・人口問題研究所・社会保障基礎理論研究部・第二室長

両角良子 富山大学経済学部・准教授

川口大司 一橋大学大学院経済学研究科・准教授

酒井正 国立社会保障・人口問題研究所・社会保障基礎理論研究部・研究員

永瀬伸子 お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科・教授

山田篤裕 慶応義塾大学経済学部・准教授

玄田有史 東京大学社会科学研究所・教授

宮里尚三 日本大学経済学部・准教授

本研究の目的は、世帯に対する社会保障諸制度と労働市場への介入を通じた最低限度の保障とを同時に考察することによって、社会全体でみたときの適切な社会保障制度のあり方を提示することにあります。そのために、労働経済および社会保障を専門とする研究者が同時に参加する研究会を組織し、年5回程度の定例研究会と年1回程度のコンファレンスを開催します。この際、社会的

最低限の網が顕著に揺れていると考えられる高齢者・若年者・女性・障害者などいわゆる社会的弱者に焦点を当て、対応する諸制度（たとえば、最低賃金と生活保護、医療保険と労災保険など）を具体的に取り上げることで、制度相互の適切なバランスを実証的に検討していきます。

研究部門

研究部門は経済研究所の研究体制の基盤です。歴史的にみると、「日本及び世界の経済の総合研究」を設置目的とすることになった1949年に、研究部門は、「アメリカ経済」「ソ連経済」「国民所得・再生産」「統計学」「古典経済」の5部門であり、翌年「日本経済」が加わり6部門となりました。その後、1964年に文部省令によって研究部門が定められ、その年10であった研究部門は1977年には14研究部門に増設されました。1978-79年の省令の一部改正によって、研究部門は「大研究部門」制に改組され、「日本・アジア経済」「米・欧・ソ連経済」（後に「米・欧・ロ経済」）「現代経済」「経済体制」「経済システム解析」の「5大研究部門」となり、今日にいたっています。また、研究交流を目的にする「比較経済（客員）研究部門」が1986年に（その後、比較経済改革（客員）研究部門に）、続いて「国際経済関係（外国人客員）研究部門」が1990年に増設されました。

日本・アジア経済研究部門

工業化を軸とした経済発展が非ヨーロッパ地域に定着したのは19世紀末の日本が最初で、20世紀後半になってようやくアジア諸地域に浸透しました。それだけに日本の経験はアジア諸国の開発政策に示唆を与えることが多く、逆にアジア諸国の現状認識と歴史的経験の解明は日本の歴史的過程の理解に繋がります。本部門はこの観点から、四つの研究科目（日本経済の歴史的研究、20世紀になってからの日本経済分析、中国及び東南アジア経済の研究、学際的な視点からのアジア経済分析）に構成されています。

米・欧・ロシア経済研究部門

本研究部門は、旧来のアメリカ経済研究部門、イギリス経済及び英連邦研究部門、及びソ連経済研究部門を統合し、更に西ヨーロッパ経済も研究科目として包括しています。アメリカ、イギリス、西ヨーロッパ及びロシア経済は、いわゆる先進国経済として多くの共通問題を抱えているだけでなく、貿易・对外投资などを通じて、密接な結びつきを持っており、この経済的関連性は、今後ますます密接化するものと思われます。このような意味での世界の先進国経済を研究することが、本部門の目的です。

現代経済研究部門

現代経済研究部門は現代の日本および世界が直面する経済問題を理論・実証両面から研究し、これを解決するために必要な経済システムの改革と経済政策を構想することを目的としています。本研究部門の構成は、1990年代初におけるバブル崩壊以降の諸問題を分析する現代経済分析、日本の金融とその国際比較研究を行う金融経済、国際金融・通貨に関する研究を行う国際経済、非厚生主義的な規範的経済理論の基礎付けを行う公共経済の四研究科目となっています。

経済体制研究部門

経済体制研究部門は、市場経済、計画経済、ならびに移行経済の制度的分析に焦点を置いた研究活動を展開しています。特に、市場経済システムと計画経済システムの比較制度分析、移行経済の定性的・定量的分析、コーポレート・ガバナンスや雇用システム・労使関係等に焦点を当てた資本主義の多様性の解明、および経済システムの差異の基礎にある経済思想に関する研究および経済思想と政策形成の研究が、本部門の中心的な分析内容となっています。

経済システム解析研究部門

経済システム解析部門では、経済理論、統計解析及びデータ処理、数量的解析を一貫したシステムの場に組織化しています。各分野の成果を相互に有効に活用し、その成果を各分野にフィードバックすることにより高次の研究成果が期待できるからです。経済システム解析研究部門は、国民所得・国富の理論および実証的研究、統計学の基礎理論と経済分析への応用に関する研究、計量経済学の手法の開発およびその応用を研究する経済計測、経済システムの理論的・計量的な分析を行うシステムズ分析から構成されています。

比較経済改革研究部門

本研究部門は、1986年度より10年間にわたり、日本経済及び世界経済における現代的諸問題を国際比較の視点から理論的・実証的に研究してきた「比較経済研究部門」の研究成果をさらに継続・発展させるため、1996年度より本研究所の5大研究部門のいくつかと共同して研究をすすめています。

教員紹介

本研究所には様々な分野の専門家が集まっています。ここでは、教員の研究課題等をご紹介します。



青木玲子 AOKI, Reiko / 教授 / 米・欧・ロシア経済研究部門

- (1) 知財の法と経済学：知財制度のイノベーションへの影響、円滑な知財のアクセスのための制度設計、技術標準化と知財などの研究、アジア法と経済ネットワークの構築
- (2) 少子化の経済学：超低出生現象の分析、少子化と高齢化での経済政策の模索などの研究、少子化研究会

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~aokirei>



浅子和美 ASAKO, Kazumi / 教授 / 経済システム解析研究部門

- (1) 景気循環の局面予測モデルの開発、地域の景気分析
- (2) 環境と社会資本の経済分析



阿部修人 ABE, Naohito / 准教授 / 日本・アジア経済研究部門

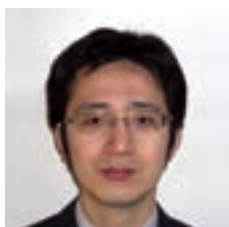
- (1) 家計消費研究：日本のミクロデータを用いた家計消費・貯蓄決定行動の理論モデル構築および構造パラメーターの推計
- (2) 物価変動ダイナミクス：POS 等の大規模個別価格データに基づくマクロの物価変動メカニズムの解明

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~nabe/>



池永肇恵 IKENAGA, Toshie / 准教授 / 世代間問題研究機構

- (1) 労働市場の二極化をめぐる研究：労働のスキルの把握
- (2) 情報化・グローバル化・サービス化・高齢化・教育・労働モビリティ等を考慮した労働需要・供給面からの分析
- (3) 法制度的要因の検討、低賃金・不安定雇用の分析



井上淳 INOUE, Jun / 講師 / 米・欧・ロシア経済研究部門

- (1) EU（ヨーロッパ連合）における市場統合の進展と主要加盟国の動向についての実証研究
- (2) EU 市場統合を分析する視座に関する研究
- (3) 国際組織間の連携に関する実証研究（EU と国連）



祝迫得夫 IWASAKO, Tokuo / 准教授 / 米・欧・ロシア経済研究部門

- (1) リスクファクターとしてのマクロ経済変数による株式収益率のクロスセクション構造の説明
 - (2) 資産価格と消費のダイナミクスに関する実証
 - (3) 日本の家計のポートフォリオ選択と富の分配
- <http://www.ier.hit-u.ac.jp/~iwaisako/>



岩崎一郎 IWASAKI, Ichiro / 准教授 / 経済体制研究部門

- (1) 2005年にロシア全土で実施した大規模アンケート調査に基づく、ロシア株式会社制度に関する実証制度分析
- (2) 中東欧・旧ソ連諸国に進出した多国籍企業と直接投資享受国の産業資源（人的資本・地元企業）との相互連関に関するミクロ実証分析



วิภา ฌิวัฏฏคันทน WIWATTANAKANTANG, Yupana / 教授 / 経済制度研究センター

- 公開企業であるファミリー企業における経営支配権の分配およびその動学的側面の分析
- (1) 企業グループ形成における創業者の役割
 - (2) ファミリー企業の後継者決定要因（公開企業として専門経営者への権限委譲等）
 - (3) ファミリー企業の政治的影響力が政策および経済発展に及ぼす影響



植杉威一郎 UESUGI, Iichiro / 准教授 / 世代間問題研究機構

- (1) 企業金融：主として中小企業における資金調達、企業金融に関する政策の効果に係る実証分析
- (2) 企業間関係の分析：企業間取引関係の形成過程、取引関係が経済活動に及ぼす影響に係る実証分析



加藤雅俊 KATO, Masatoshi / 講師 / 経済制度研究センター

- (1) 市場シェア・市場リーダーシップの持続性に関する実証分析
 - (2) 新規企業の参入前の経験、参入のタイミング、製品戦略・イノベーションの生存・成長への効果に関する実証分析
 - (3) 公共調達における入札データを用いたオークションに関する実証分析
- <http://www.ier.hit-u.ac.jp/~mkato/>



神林龍 KAMBAYASHI, Ryo / 准教授 / 日本・アジア経済研究部門

- (1) 日本における解雇法制の効果に関する実証的研究
- (2) ハローワークのマッチングの効率性に関する実証的研究
- (3) 1990～2000年代の日本の労働市場の変化に関する実証的研究



北村行伸 KITAMURA, Yukinobu / 教授 / 社会科学統計情報研究センター

- (1) ミクロ計量経済学：政府統計のミクロデータを用いた、消費、投資、年金、雇用紹介、健康、意識調査と多岐にわたる分析
- (2) 金融財政政策：個人家計別物価指数の構築、物価連動債の評価方法、消費税率の設定問題、電子マネーの金融政策に与える影響、等

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~kitamura/>



久保庭真彰 KUBONIWA, Masaaki / 教授 / 米・欧・ロシア経済研究部門

- (1) ロシアの最適成長経路、産業政策・自動車産業、少子化対策、BRICs 国際産業連関表の研究
- (2) ロシアの歴史的長期 GDP 推計（1860 年代～現在）、戦後中国 GDP 推計
- (3) 環境（サンゴ礁やツンドラ等）の経済的価値の測定



雲和広 KUMO, Kazuhiro / 准教授 / 米・欧・ロシア経済研究部門

- (1) ロシア・旧ソ連の人口諸問題
- (2) ロシア個別地域の現状と地方財政制度
- (3) ソビエト初期工業化過程における労働力と産業立地の変遷に関する統計整理と分析
- (4) 国際経済への統合がロシア・旧ソ連経済に与える影響

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~kumo/>

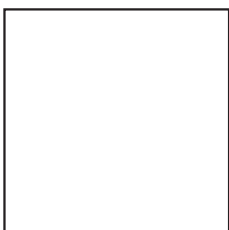


黒崎卓 KUROSAKI, Takashi / 教授 / 日本・アジア経済研究部門

経済開発・経済発展のミクロ経済学的分析

- (1) インド及びパキスタンの貧困家計のリスク対応と労働配分、人的資本
- (2) パキスタンにおける経済発展と信用市場、コミュニティの役割
- (3) インド亜大陸の農業生産に関する歴史的定量分析、など

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~kurosaki/>



黒田祥子 KURODA, Sachiko / 特任准教授 / 世代間問題研究機構

- (1) 労働供給行動に関する研究：賃金変化に対する労働供給弾性値の測定
- (2) 労働時間・余暇時間等の時間配分に関する研究
- (3) デフレ脱却期における賃金決定メカニズムに関する研究



斎藤修 SAITO, Osamu / 教授 / 日本・アジア経済研究部門

- (1) 比較経済発展論：近世および近代における実質賃金および世帯所得の水準比較（東アジアと西ヨーロッパ）、長期経済発展の類型学
- (2) 体位の歴史計測学：近代日本における体位（身長、BMI）、その経済学的・人口学的要因



佐藤正広 SATO, Masahiro / 教授 / 社会科学統計情報研究センター

- (1) 統計調査制度史：英国、日本および旧日本植民地を中心とした統計調査制度の展開過程と近代国家による社会統合の研究、および統計資料特性の解明
- (2) 日本近代社会史：近代化の過程で日本が西欧から移植した諸制度の日本社会における受容史の研究



高山憲之 TAKAYAMA, Noriyuki / 教授 / 世代間問題研究機構

- (1) 年金問題の経済学的考察：年金を世代間問題という視点から経済学的に考察する
 - (2) 少子化の経済分析：少子化の原因解明および少子化対策の具体的立案
- <http://www.ier.hit-u.ac.jp/~takayama/>



田中秀明 TANAKA, Hideaki / 准教授 / 世代間問題研究機構

- (1) 社会保障・世代間問題研究：年金、社会扶助、税制の一元化に関する研究
- (2) 高等教育財政と政策評価：国立大学法人の運営費交付金の配分方法と大学評価に関する研究
- (3) 予算・財政制度：予算財政制度改革の国際比較と日本の予算財政制度に関する研究



都留康 TSURU, Tsuyoshi / 教授 / 経済体制研究部門

- (1) インセンティブ・メカニズムとその変化の分析：自動車販売会社の人事データに基づく、業績給制度と個人の生産性に関する日米比較分析
- (2) 定性的分析：聞き取り調査や参与観察の手法を用いた、職場レベルでの詳細なインセンティブ・メカニズムの把握



西澤保 NISHIZAWA, Tamotsu / 教授 / 経済体制研究部門

- (1) 創成期の厚生経済学と福祉国家、マーシャルとマーシャル派の産業経済学、ケインズとイギリスの経済政策、サッチャリズムと福祉国家の転成を中心としたイギリス経済思想史
- (2) 経済思想、経営者教育の日英比較



深尾京司 FUKAO, Kyoji / 教授 / 現代経済研究部門

- (1) 産业内貿易と貿易に体化された生産要素
 - (2) イノベーションと全要素生産性：産業・企業レベルデータによる分析
 - (3) 生産性の国際比較
 - (4) 戦前期日本における県内総生産（1890 - 1940 年）
- <http://www.ier.hit-u.ac.jp/~fukao/>



松浦寿幸 MATSUURA, Toshiyuki / 講師 / 現代経済研究部門

- (1) 企業活動の国際化が国内経済に及ぼす影響：輸出や直接投資が生産性・雇用に及ぼす影響
- (2) 小売業の生産性分析：サービス品質指標の推計や消費者の厚生変化の推計、参入・退出が生産性に及ぼす影響について

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~matsuura/>



松本勝明 MATSUMOTO, Katsuaki / 教授 / 世代間問題研究機構

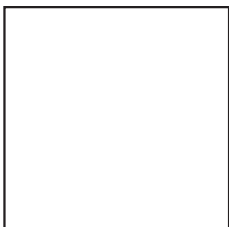
- (1) 日本の社会保障：少子高齢化に対応した医療・年金・介護保険制度のあり方に関する研究
- (2) 国際比較：医療供給の質と経済性の向上、介護者の確保育成策、要介護認定などに関する日独比較研究



水野貴之 MIZUNO, Takayuki / 講師 / 現代経済研究部門

- (1) 金融市場や企業財務の高頻度データの解析及び、実務への応用
- (2) 大規模 POS データを用いた消費者行動や商品寿命、価格のダイナミクスの解明
- (3) 秒単位に記録されたブログなどの口コミデータから、ブームに関するダイナミクスの発見

<http://hw001.gate01.com/xinn/>



安井健悟 YASUI, Kengo / 講師 / 世代間問題研究機構

- (1) 高齢者の労働供給研究：高齢者の就業、特に非労働力化した高齢者の再就業の促進政策の検討
- (2) 資産蓄積研究：家計の資産蓄積と選好パラメーター、フィナンシャル・プランニングとの関係の解明



安田聖 YASUDA, Satoshi / 教授 / 社会科学統計情報研究センター

- (1) 統計データベースの研究：統計調査の個票等のデータベース構築に関する研究
- (2) コンピュータ言語の研究：統計処理等に関するコンピュータ言語の研究



山口幸三 YAMAGUCHI, Kozo / 准教授 / 社会科学統計情報研究センター

- (1) 政府統計のミクロデータ利用における法・社会制度上の問題と統計的手法の研究
- (2) 社会科学分野におけるミクロデータによる実証分析を行うための利用基盤の構築



山崎聡 YAMAZAKI, Satoshi / 講師 / 経済体制研究部門

- (1) 厚生経済学の倫理学的基礎と福祉国家、特に功利主義道德原理の重層的構造と正義・権利
- (2) A.C. ピグーの思想、経済学、優生学および経済政策
- (3) 当時の周辺の思想家シジウィック、ムア、ラッセルらとピグーとの関連



吉原直毅 Yoshihara, Naoki / 准教授 / 現代経済研究部門

- (1) 非厚生主義的経済学の基礎理論：非厚生主義的価値基準に基づく政策の社会的意思決定とメカニズム・デザイン
- (2) 労働搾取の公理的分析：労働搾取や窮乏性などの観点からの市場経済の評価分析
- (3) 多元的政治空間を持つ政治経済的競争ゲームの理論的研究

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~yosihara/>



渡辺努 WATANABE, Tsutomu / 教授 / 現代経済研究部門

- (1) ミクロ価格データを用いたインフレダイナミクスに関する研究
- (2) 最適な金融・財政政策ルールに関する研究
- (3) 企業間ネットワークに関する実証研究

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~ifd/>



渡部敏明 WATANABE, Toshiaki / 教授 / 経済システム解析研究部門

- (1) 資産価格の高頻度データを用いたボラティリティの推定とリスク管理への応用
- (2) 確率的動学一般均衡モデル、構造 VAR モデル、動学的マルコフスイッチングファクターモデルなどのマクロモデルの推定法の開発と日本のマクロデータへの応用

社会科学統計情報研究センター

<http://rciss.ier.hit-u.ac.jp/>

1. 設置目的

一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターは、社会科学統計に関する情報を収集・整備し、学術研究者に広く提供することにより、日本経済を中心とする人文・社会科学研究の向上に寄与することを目的としています。1964年に人文社会科学の全国共同利用施設として経済研究所に附設された「日本経済統計文献センター」が本センターの出発点ですが、その後の拡充改組により、「日本経済統計情報センター」を経て、2002年に現在の「社会科学統計情報研究センター」となりました。

2. 研究所とセンター

本センターには現在、5名の専任教員（教授3、准教授1、助教1）が所属して研究を行なっています。研究所本体には「研究部」として5つの研究部門と1つの客員研究部門がありますが、本センターは、研究所内部において5大部門と並ぶ研究や業務上の単位となっています。現在、研究所において進められている大型研究プロジェクトにおいても、本センターの教員が重要な役割を果たしています。

本センターはまた、4名の専任事務スタッフと多くの非常勤事務スタッフを通じて、研究所の研究活動への各種支援サービスも提供しています。設置目的は全国の研究者への統計情報の提供ですが、研究所教員の研究に必要な資料を収集・提供するという意味では、研究所に欠かせない研究支援体制の一部でもあるのです。この機能は、大型研究プロジェクトを通じて様々な統計資料やデータベースの蓄積が加速されている現在、重要性が増しています。

3. 現在の活動

日本経済および社会科学統計を中心した資料の収集・整理は間断なく続けられており、2007年時の所蔵図書資料総冊数は170,813冊、継続受入雑誌タイトル総数は266誌などとなっています。これらの資料は、国立情報学研究所の総合目録システム（NACSIS-CAT）を利用したOPACという検索システムによって整理されており、

図書・資料の閲覧や文献複写、レファレンス業務などを通じて、全国の研究者に広く利用可能なものになっています。

本センターは、2002年の拡充改組によって、政府統計マイクロデータの研究者への試行的提供の担い手という新たな位置づけを持つようになりました。近年、社会科学分野の統計データに対する需要がマクロデータからマイクロデータに移ってきていることから、総務省統計局統計調査部との協力の下で、政府統計のマイクロデータを試行的に提供するのがこのシステムです。加えて、学問的に関心が高いにも関わらず調査実施部局で行っていないような集計を独自に行い、その結果を公表する事業も開始しています。政府統計マイクロデータを用いた研究活動については、本要覧の4. 社会への貢献「マイクロデータ分析」のページも参照願います。

他方、これまで伝統としてきた歴史データやマクロデータ関連の研究活動も、これまで以上に力を入れています。歴史統計として高い評価を得ている『長期経済統計』全14巻と、その姉妹編である『旧日本植民地経済統計』のデータベースや、統計書誌情報に関するデータベースは、本センターのインターネットからアクセスできます。諸家経営文書や町村是などの日本の歴史資料に関する書誌情報・目録整理の事業の進展については、本要覧の27ページをご覧ください。本センターの新たな事業としては、戦前の農家経済調査個票のデータベース化を集中的に進めています。

4. 政府統計マイクロデータの試行的提供の評価

本センターは、(財)日本統計協会の2006年度統計活動奨励賞に続いて、2007年9月に日本統計学会から第3回統計活動賞を受賞しました。「学術研究のための政府統計マイクロデータの試行的提供活動」が評価されたものです。

第3回統計活動賞の受賞理由は、「日本では統計調査そのものは国際的水準に達していたにもかかわらず、マイクロ統計データの活用においては欧米に遅れをとってきた。今回受賞対象の活動は、これまで利用に多くの制限のあった政府統計のマイクロ統計データを、匿名化標本データという形式で、実証分析研究者に利用する機会を広く与えるものである。このような貢献は、実証的統計

研究のための活動基盤を国際的水準に引き上げることが期待されるとともに、2007年5月の統計法の改正を推進する上でも大きな役割を果たしており、組織による活動として顕彰するに相応しいものである。」となっています。

このような高い評価を受けた試行的提供を本センターが担うことになった背景には、政府統計マイクロデータを用いた大型共同研究プロジェクトが本センターで継続的に実施されてきたことが挙げられます。例えば1996年に科研費特定領域研究の交付を受けて開始したプロジェクトは、5省庁の33に及ぶ指定統計に関して「目的外使用」の承認を受けて行った、大規模で画期的なものでした。

5. 戦前の農家経済調査個票のデータベース化

現在、本センターで力を入れて推進している事業に、農家経済調査個票のデータベース化があります。京都大学には戦前の農家経済調査の記入済み調査票（個票）が

膨大に残されていますが、マイクロ統計データとしてはこれまであまり利用されてきませんでした。

そこで本センターでは、これらの記入済み調査票をマイクロフィルム化して収集し、データベース化する作業を続けています。これまでに、昭和6年から昭和16年の個票については、4府県のデータベース化がほぼ完了し、29道府県はマイクロフィルム撮影済みで、現在昭和6年から16年の資料につき、データベース編成に着手しつつあります。残る18県についても、マイクロフィルムへの撮影を進めており、続いてデータベース化に入る計画です。

これらの調査票には、各農家の農業経営状況や消費、資産、労働時間などの詳細な情報が含まれています。日本がまだ発展途上にあった時期の詳細なマイクロデータが利用可能になれば、日本の経済史という観点からも、経済発展の実証分析という観点からも興味深い研究が可能になります。そのために現在、データベース化という地道な作業を続けているのです。



経済制度研究センター

<http://cei.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/>

1. 設置目的

経済制度研究センターでは、2000年4月より5年間の研究テーマとして「日本およびアジアの金融システムとコーポレートガバナンス」を選定しました。このテーマの下に、センターでは金融理論、新しい経済制度理論および経済発展論の接点において鋭意研究を進めてきました。当該テーマに関しては、次の2つの研究課題が取り上げられました。第一は、アジアにおける効率的でロバスト（堅固）な金融システム構築の政策的方法、とりわけ十分な長期性資金を供給するための制度的枠組の構築に関する研究です。第二の研究課題は、アジアにおける企業セクターの健全な発展のために、その統治システムはいかにあるべきかという問題です。これについては、アジアにおける普遍的な企業の家族支配ということをも前提として、どのように外部の零細投資家の利益を保護しつつ資本市場の発展に結びつけるべきかという問題等が検討されてきました。これらの研究課題については十分な研究成果が得られており、2005年度をもって終了しました。

代わって、2006年4月からは「東アジア企業のパフォーマンス比較」、「ファミリー企業研究」、そして2008年4月からは「企業・産業のダイナミクスの実証研究」の3つのテーマを設定し、研究を進めています。また、経済制度センターは、研究の継続性を重視し、これまでの研究で蓄積した国内・海外の研究ネットワークやデータベースの維持、更新にも務めています。

2. 研究所とセンター

経済制度研究センターは、経済研究所の新分野での先端的研究を推進するという方針の下に、2000年4月1日より経済研究所の附属施設としてスタートしました。目的は次の2点です。(Ⅰ) 経済制度政策、特に日本を含むアジア諸国の政策についての基礎研究を体系的に行なうこと、および(Ⅱ) アジアにおける経済制度研究の中核となり、その研究のためのネットワークの構築と運営を行なうことです。

3. 活動の指針

既に上記でも述べましたが、同センターにおける主要な研究テーマは、「東アジア企業のパフォーマンス比較」、「ファミリー企業研究」、ならびに「企業・産業のダイナ

ミクスの実証研究」の3つです。東アジア企業のパフォーマンス比較においては、日・中・韓の全上場企業の収益率や全要素生産性を比較研究することを目指しています。ファミリー企業研究では、企業の経営支配権の分配のあり方における動学的側面に着目します。その研究成果は、コーポレート・ガバナンスおよび企業システムの分野における研究フロンティアを大きく前進させるものであると期待できます。また、企業・産業のダイナミクスの実証研究では、企業の新規参入や参入後のパフォーマンス、あるいは産業の構造や競争の変化・持続性に関して、長期的なマイクロデータを用いて明らかにすることを目指しています。

4. 今年度の主な研究事業

主要な研究テーマを「東アジアと日本における企業のガバナンスとパフォーマンス」に置き、研究活動を行っています。これまで、①経済危機の一因としての企業のコーポレート・ガバナンス問題、および経済危機後の企業再生とガバナンスの関係、②全要素生産性をはじめとする日本とアジアの企業のパフォーマンス、③ファミリー企業のガバナンスと後継者決定要因、④ファミリー企業の政治的影響力が政策および経済発展に及ぼす影響、⑤企業の参入後のパフォーマンス、等について研究してきました。企業のパフォーマンスについては、日本経済研究センター、日本大学中国・アジア研究センター、ソウル大学企業競争力（キャッチアップ）研究センターと協力して、日中韓の全上場企業について全要素生産性の水準を国際比較するというものでした。作成したデータベースはウェブ上で公開し、共同研究の結果はソウル・ジャーナル・オブ・エコノミクスの特集号で刊行されました。ファミリー企業研究の対象は、タイ、韓国および日本の上場企業です。研究上の特長としては、独自のデータセットを構築していることが挙げられます。これまで、1994年～2003年までのタイおよび1950年～2005年までの日本における企業および銀行の所有構造と役員構造データを構築してきました。企業の参入後のパフォーマンスの研究では、たとえば、日本のオートバイ産業の進化のプロセスにおける企業の参入、生存、成長などのパフォーマンスの実証分析を行ってきました。研究成果は、海外におけるコンファレンス等での発表だけでなく、独自に国際シンポジウムや国際コンファレンスを主催するなど、国際的な成果の発信に努めてき

ました。

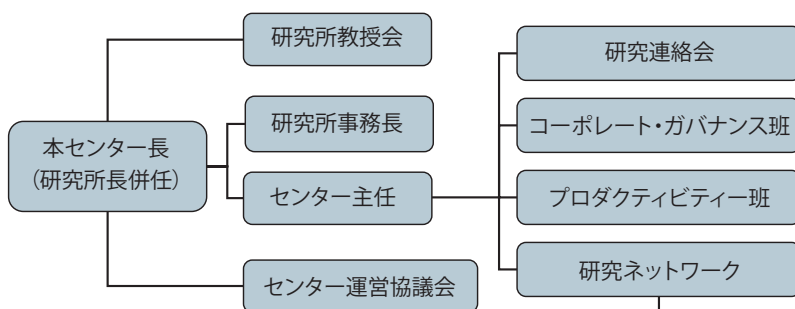
5. 国際的ネットワーク

センターは、コンファランス、ワークショップ、セミナーや研究者招聘プログラムを通じて企業のガバナンスや生産性に関する研究者との国際的なネットワークにおけるハブ機関となることを目指し、その構築に努力してきました。具体的には、IMF、世界銀行、イエール大学、ニューヨーク大学、フローニンゲン大学、ソウル大学、オーストラリア国立大学、高麗大学、早稲田大学、慶應義塾大学、東京大学、ハーバード大学、ウォーリック大学、中央大学といった内外の一流研究機関と協力し、データベースの共同作成、毎年のコンファランスの共催、毎月のセミナー開催、客員研究員の受け入れ、等を行ってきました。設立以来、過去8年間に19回のコンファレンス・ワークショップ、そして106回のセミナーを開催し、また、これまでに受け入れた客員研究員の数は44名に上ります。これまでに、客員研究員や共同研究者として、Jun-Koo Kang 教授（ナンヤン・ビジネススクール）、Randal Morck 教授（アルバータ大学）、Jan Luiten（ユトレヒト大学）、Stephan Broadberry（ウォーリック大学）といった、アジア太平洋および北アメリカ、ヨーロッパ出身の、企業のガバナンスと生産性に関する研究に貢献している優れた研究者集団を数多く招いてきまし

た。また、香港中文大学（中国）、アルバータ大学（カナダ）、コペンハーゲン・ビジネススクール（デンマーク）、ESCP-EAP（フランス）、ハーバード・ビジネススクール（アメリカ）といったファミリー企業研究を活発に行っている研究機関や、EIM 経営・政策研究所（オランダ）といった産業組織に関する研究を幅広く行ってきた独立研究機関との提携も行っています。

本年度に開催された2つの大きな国際コンファレンスでは、研究関心を共有する世界的な経済学者との研究交流をさらに深めることができました。イタリア、ベニスで開催されたハーバード大学、ウォーリック大学との合同コンファレンス、“Economic Change around the Indian Ocean in the Very Long Run”では、Angus Maddison 教授（フローニンゲン大学）や Thomas Rawski 教授（ピッツバーグ大学）を含む延べ30人のアジア諸国の経済史の専門家が一同に会し、これらの地域が歴史的に抱えてきた経済問題に関して集中的に議論を行い、問題解決への道を模索しました。また、一橋大学イノベーション研究センター等との共催による国際コンファレンス“Post-Entry Performance of Firms: Survival, Innovation, and Growth”では、José Mata 教授（リスボン新大学）や Luca Grilli 助教授（ミラン技術大学）をはじめ、当該分野の第一線で活躍する国内外の研究者が集まり、質の高い活発な議論が展開されました。

機構図 本センターの機構は以下のようになっています



東京大学	京都大学
早稲田大学	慶應義塾大学
香港中文大学	アルバータ大学
ハーバード大学	コペンハーゲンビジネススクール
ソウル大学	日本大学
日本経済研究センター	フローニンゲン大学
European School of Management (ESCP)	
ウォーリック大学	EIM 経営・政策研究所
中央大学	その他

世代間問題研究機構

<http://cis.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/>

1. 設置目的

世代間問題研究機構は、2007年4月に、一橋大学経済研究所に新たに設置された組織です。平成19（2007）年度予算において、特別教育研究経費・連携融合事業として設置が認められたもので、5年時限の研究組織となっています。

近年、内外で喫緊の課題となっている年金・医療・介護・雇用等の世代間問題は、経済学的分析を必要とする部分がかなり多くなっています。そこで、世代間問題を主として経済学の立場から考察するために世代間問題研究機構を設置しました。その目的は、世代間問題を包括的かつ体系的に解明し、問題克服のための具体的方策を提言することにあります。

その際、内外の連携機関から継続的に任期付き教員を受け入れ、研究に必要となるコストをシェアしながら、一体となって研究を推進することにしています。すなわち、国境を越え、官民学の垣根を越えた連携融合により、世界最先端の研究を推進した上で、その研究成果を政策立案の現場に直結させ、縦割りの弊を打破する斬新な政策を提言します。そして、そのような活動を通じて、世代間問題に関する中核的な世界一級の研究拠点を形成・維持することを目標とします。

2. 事業計画

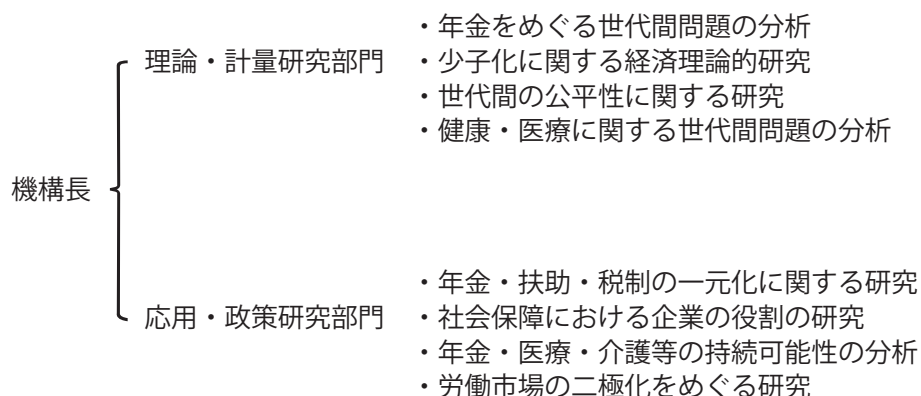
世代間問題にかかわる内外の研究者ネットワークを当該研究機構のイニシアティブの下で構築し、その維持・拡大を図ります。その中で、以下に示す具体的な事業展開に即して研究を推進します。そして、研究成果を逐次、学術専門誌に発表するとともに、国際会議を定期的に開催し、成果を世界に向けて発信します。

[中期目標期間における事業展開]

- 持続可能な世代間協調の年金・医療制度設計およびその政策への応用
- 日本における雇用の世代間置換効果に関する数量分析および世代間協調の雇用システム提言
- 世代間所得格差の実態解明および格差解消策の策定

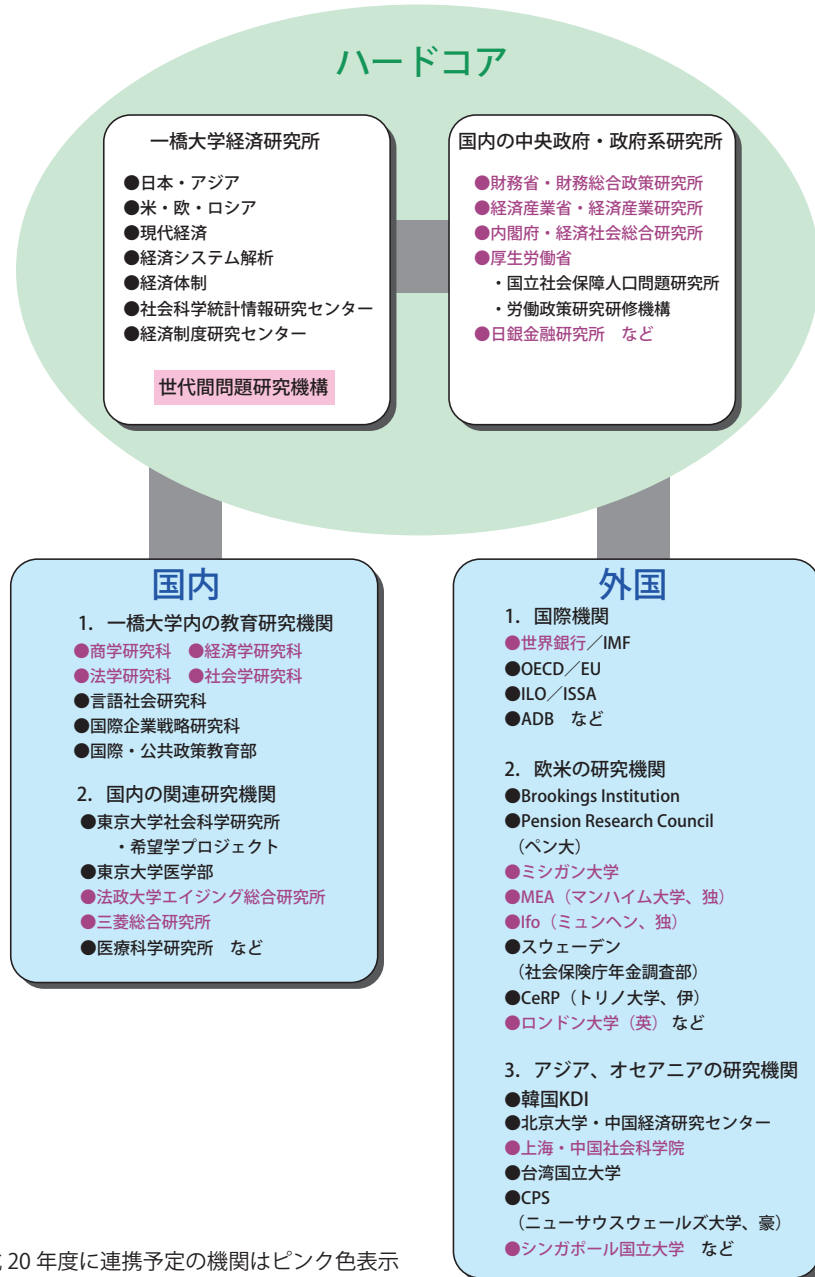
3. 組織

世代間問題研究機構には、機構長の下に2つの研究部門が置かれています。機構長は、高山憲之教授です（任期は平成19年4月1日より2年間）。



世代間問題研究機構の設置と運営

一内外研究機関等との連携融合による世界最先端研究拠点の形成一



ハードコアの 連携内容

理論と政策の好循環形成

- ・理論的・計量的研究成果を政策の企画・立案に直結させる
- ・政策ニーズに即応した理論的・計量的研究の推進

官と学の人事交流

官学共同の研究推進

研究費の分担

国内各研究機関との 連携内容

学際的研究の推進

民と学の人事交流

産学共同の研究推進

研究成果の実用化

研究費の分担

外国の各研究機関との 連携内容

諸外国の経験と教訓の共有

世界に通用する普遍的知見の導出

世界最高の研究水準確保

共同研究・共同調査の実施

国際会議の開催

研究費の分担

ロシア研究センター

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/rrc/>

1. 設置目的

「ロシア研究センター」(Russian Research Center: RRC)は、国立大学法人化後、一橋大学が積極的に推進している産学連携活動の一環として、トヨタ自動車株式会社からの研究委託を契機に、2007年11月1日に一橋大学経済研究所内に設置された付属研究機関です。経済研究所は第二次大戦後以来、我が国における社会主義計画経済体制の中心的研究拠点であり、1989年のベルリンの壁崩壊を契機とする旧共産主義圏の経済システム転換過程に関する理論的・実証的研究の分野においても、日本の研究活動を常にリードする存在として広く認知されています。無論、その中心的研究対象が、ソビエト連邦の中核であった現ロシア連邦であることは強調するまでもありません。「ロシア研究センター」は、このようにして培われた知の集積と、国内・外の学術研究組織及び研究者との緊密なネットワークを活かして、経済研究所におけるロシア経済研究のより一層の発展と、ロシアに進出した、ないしは現在進出を計画している日本企業への学術的支援を介した産業界と経済研究所の連携・協力関係の深化を、その活動の主要目的に掲げています。

2. 研究所とセンター

「ロシア研究センター」は、現在、経済研究所所長である西澤保教授をセンター長、米・欧・ロシア経済研究部門に所属する久保庭眞彰教授をセンター主任、米・欧・ロシア経済研究部門及び経済体制研究部門の准教授2名及び研究機関研究員と研究支援推進員各1名をセンター研究員とする計6名の研究所スタッフ、並びに当学社会学研究科教授、研究所特任教授、学外の研究者・学識経験者計5名の研究協力者から成る陣容で運営されています。平成19年度の研究テーマは「ロシアの自動車産業政策」であり、そのために、政府中期経済政策・経済予測の研究、ロシア政府関係者や同分野の専門家を対象としたインタビュー調査や関連文献の渉猟を進めました。平成20年度以降は研究範囲を更に拡張し、(1)法制度を含む連邦政府の産業政策実施体系、(2)メドベージェフ・プーチン双頭体制下における政財界の関係、(3)自動車関連市場の産業構造、(4)政府の人口・労働力対策、(5)WTO加盟を含めたロシア経済のグローバル化問題、(6)労働組合と外資系企業の関係等に関する調査も鋭意進めています。

3. 研究活動

センターは、下記の研究プロジェクトを実施ないし実施中です。

(1)「ロシアの自動車産業政策」(トヨタ自動車株式会社委託研究、2007年度)

本研究プロジェクトは、ロシアの産業政策一般と自動車産業政策に関して、政府決定等の法制、経済発展貿易省等の中長期経済政策・予測、環境、政治環境、社会環境、国際環境等を総合的かつ具体的に研究することを通じて、トヨタのロシアにおける現地自動車生産の円滑な発展の要因と問題点の両者を明らかにすることを目的に行われました。特に、(a)ロシア政府による経済多様化政策、(b)国産自動車保護政策、(c)国産組立産業・部品組立産業振興の具体化措置と実態等に重点をおいて調査・分析作業を進めました。それらの成果は、全105ページに及ぶ委託研究成果報告書『ロシアの自動車産業政策』(非公開)に集約されました。

(2)「ロシアにおける市場環境と政財官関係に関する総合的研究」(一橋大学学内プロジェクト、2008～2009年度)

本プロジェクトでは、ロシアの経済的、政治的および社会的側面を総合的に把握するために、同国の中長期的な市場環境と政局が国内社会経済の動態に与える影響を綿密に分析することを通じて、我が国の産業界及び官界にも有益な情報の提供をも可能とし得るような水準にまで、ロシアに関する情報基盤を高度化し、整備することを意図しています。より具体的には、今後2ヵ年度を通じて、(a)ロシアのWTO加盟問題・連邦政府の産業政策体系、(b)ロシアの企業統治と労働組合制度・ロシアの中長期人口予測と連邦政府の少子化及び労働力対



策、(c) メドベージェフ／プーチン両頭体制下の政財関係と連邦・地方間財政関係という3つの研究テーマを徹底的に掘り下げる調査・研究活動を進める予定です。

(3) CIS 地域の実効経済圏と産業政策（トヨタ自動車株式会社委託研究、2008 年度）

本プロジェクトでは、トヨタ自動車株式会社による CIS 地域での事業展開検討の一助として、CIS 各国の経済・社会情勢、及びこれらの諸国間あるいは周辺諸国との経済関係等の分析を通して、CIS 地域における実効経済圏のあり方を把握することを目的としています。具体的には、現在 (a) CIS 地域における経済共同体、FTA 等 2 国間関係、関税関係についての実態の検討を通じて CIS 地域経済圏の今後の展望を明らかにすること、(b) 各国産業政策と直接投資、周辺諸国間貿易関係の実態分析、(c) 社会保障、教育深度等に関する実態分析、という3つの課題について調査・分析作業を進めています。



センターが密接に連携を取るロシア連邦統計局（Rosstat）本部
(<http://www.gks.ru/wps/portal/english>)



その他、センターでは随時研究会を開催し、国内外のロシア経済の専門家との学術的交流、および産学の交流を進めています。また、専属スタッフ等のロシア経済及びロシア経済を分析対象に含む研究をワーキングペーパー（ISSN 1883-1656）として刊行しており、2009 年初頭現在、No.1～10 およびスペシャルイシュー1部が、センター特別サイト上に公開されています。



国際コンファレンス

経済研究所では、共同研究プロジェクト等の主催／共催により、大規模な国際コンファレンスを頻繁に開催しています。下に、その中のいくつかをご紹介します。

グローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」

タイトル：ハーバード大・一橋大・ウォーリック大合同コンファレンス “Economic Change Around the Indian Ocean in the Very Long Run”

開催日：2008年7月22日～24日

会場：The University of Warwick in Venice, Palazzo Pesaro Papafava

URL：<http://www2.warwick.ac.uk/fac/soc/economics/news/forums/conferences/econchange>

タイトル：信州大学・Korea Productivity Center・学習院大学・日本大学・一橋大学合同コンファレンス “2008 Japan-Korea Industrial Database Workshop”

開催日：2008年8月29日～30日

会場：信州大学経済学部

URL：http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/english/information/schedule/conference/japan_korea.html

タイトル：国際コンファレンス “High-Frequency Data Analysis in Financial Markets”

開催日：2008年10月25日～26日

会場：一橋大学マセリタタワー

URL：<http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/english/information/schedule/conference/conference1.html>

タイトル：「金融危機に関する公開討論会」

開催日：2008年11月19日

会場：一橋大学兼松講堂

URL：<http://www.hit-u.ac.jp/function/outside/news/2008/1225-2.html>

タイトル：アジア長期経済統計韓国巻ワークショップ “Asia Historical Statistics Project (AHSTAT) Workshop on Korea Volume”

開催日：2008年12月16日

会場：ソウル大学 Hoam Faculty House 会議室

URL：http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/english/events/past_seminars/ahstat.html

タイトル：グローバル COE Hi-Stat / 現代経済システム研究センター / 国際交流セミナー 共催 “Hitotsubashi Lecture and Workshop on Choice, Games, and Welfare”

開催日：2009年1月10日～12日

会場：一橋大学マセリタタワー

URL：<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~cces/COELecturesWorkshop-Jan2009-Program.pdf>

世代間問題研究機構

タイトル：国際コンファレンス「人口減少社会における財政・社会保障制度と世代間問題」

開催日：2008年6月3日

会場：アジア開発銀行研究所

URL：<http://cis.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/society/conference03.html>

タイトル：“International Conference on the Policies and Regulations of Health and Long-Term care Costs of the Elderly”

開催日：2009年1月14日～15日

会場：国立社会保障・人口問題研究所

URL：<http://cis.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/society/conference0901hosei.html>

タイトル：“International Conference on Annuities Markets: Structure, Trends and Innovations”

開催日：2009年1月29日～30日

会場：一橋大学産学連携センター

URL：<http://cis.ier.hit-u.ac.jp/English/society/conference0901.html>

学術創成研究「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明」

タイトル：22nd Annual NBER-TCER-CEPR Conference on “Sticky Prices and Inflation Dynamics”

開催日：2008年12月17日～18日

会場：アジア開発銀行

URL：<http://www.nber.org/~confer/2008/trio08/program.html>

タイトル：東工大・一橋大国際会議 & APFA7「経済・産業における大規模データへの新しいアプローチ」

開催日：2009年3月1日～5日

会場：東工大岡山キャンパスおよび一橋大学如水会館

URL：<http://www.thic-apfa7.com/>

ロシア研究センター

タイトル：コルナイ・ヤーノシュ教授講演会「ソフトな予算制約」

開催日：2008年12月9日

会場：如水会館

URL：<http://www.ier.hit-u.ac.jp/rrc/ws.htm>

経済制度研究センター

タイトル：“Sakura Conference: Corporate Governance and Politics of Finance”

開催日：2008年3月31日

会場：一橋大学経済研究所会議室

URL：<http://cei.ier.hit-u.ac.jp/English/events/SakuraConfProgramFINALMar-28-2008.htm>

外国人客員

2008 年度に本研究所で受け入れた外国人客員の方々です。

客員教授／客員准教授

氏名	職名	本務校	期間
Maco Csaba	客員教授（経済制度研究センター）	ハンガリー科学アカデミー	2009.3.1 ～ 2009.5.31
James Russel Lincoln	客員教授（経済制度研究センター）	カリフォルニア大学	2008.9.1 ～ 2009.2.28
Chulwoo Baek	客員准教授（経済制度研究センター）	韓国科学技術評価・企画院 (KISTEP)	2008.7.10 ～ 2009.6.26
Jun-Koo Kang	客員教授（経済制度研究センター）	ミシガン州立大学	2008.5.1 ～ 2008.7.31
Lloyd Paul Steier	客員教授（経済制度研究センター）	アルバータ大学	2008.1.15 ～ 2008.4.14
Vicas Chandra Mehrotra	客員准教授（経済制度研究センター）	アルバータ大学	2008.1.7 ～ 2008.7.4

外国人客員研究員

氏名	本務校／所属	期間
Helmut Wagner	ハーゲン大学	2009.3.28 ～ 2009.4.4
Marc Rysman	ボストン大学	2009.2.16 ～ 2009.2.21
John C. Panzar	オークランド大学	2009.1.24 ～ 2009.2.1
Albert Tsui	シンガポール国立大学	2008.12.29 ～ 2009.1.9
Ngee Choon	シンガポール国立大学	2008.12.12 ～ 2009.1.9
西山慎一	ジョージア州立大学	2008.11.21 ～ 2008.12.20
表鶴吉	ソウル国立大学	2008.7.1 ～ 2008.9.1
Harry WU	香港理工大学	2008.6.8 ～ 2008.6.22
加藤隆夫	コルゲート大学	2008.6.4 ～ 2008.7.5
Warren C. Sanderson	ニューヨーク州立大学	2008.5.9 ～ 2008.5.15
崔裕眞	日本学術振興会（JSPS）	2007.9.10 ～ 2009.9.9
袁堂軍	日本学術振興会（JSPS）	2007.4.1 ～ 2009.3.31
Sebastien Lechevalie	日仏会館・Ecole des Hautes Etudes en Sciences Sociales	2007.2.1 ～ 2008.9.15
Aaron Schiff	日本学術振興会（JSPS）、オークランド大学	2006.11.30 ～ 2008.5.27

『経済研究』

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/er.html>


『経済研究』(The Economic Review) は経済研究所編集の和文・英文の査読・季刊誌です。各号は投稿論文、依頼論文、調査論文と書評からなります。調査論文は研究所メンバーによる研究成果を詳細に報告する大型論文です。

最近の調査論文：

- ◇ 「非線形報酬制度のインセンティブ効果とエスニティの影響—北米自動車販売会社の取引データに基づく実証分析」(都留康・大湾秀雄・上原克仁、Vol. 60, No. 1, 2009)
- ◇ 「年金記録問題と基礎年金の見直しをめぐる」(高山憲之・三宅啓道、Vol. 59, No. 4, 2008)
- ◇ 「現物賃金と経済発展——途上国農村家計の労働供給と食糧確保に焦点を当てて——」(黒崎卓、Vol. 59, No. 3, 2008)
- ◇ 「北米における政府統計個票公開の現状に関する調査報告——米国労働統計局、米国センサス局およびカナダ統計局のオンサイトリサーチを中心に——」(神林龍、Vol. 59, No. 2, 2008)
- ◇ 「ロシアの長期人口統計」(雲和広・森永貴子・志田仁完、Vol. 59, No. 1, 2008)
- ◇ 「Realized Volatility——サーベイと日本の株式市場への応用——」(渡部敏明、Vol. 58, No. 4, 2007)
- ◇ 「特許・知財の法と経済学」(青木玲子・矢崎敬人、Vol. 58, No. 3, 2007)
- ◇ 「外国為替サーベイ・データの比較分析——JCIF と WEIS——」(浅子和美・小巻泰之・地主敏樹・竹田陽介・林康史、Vol. 58, No. 2, 2007)
- ◇ 「年功賃金は生産性と乖離しているか——工業統計調査・賃金構造基本調査個票データによる実証分析——」(川口大司・神林龍・金榮慤・権赫旭・清水谷諭・深尾京司・牧野達治・横山泉、Vol. 58, No. 1, 2007)
- ◇ 「流動性の罫と最適金融政策——展望——」(高村多聞・渡辺努、Vol. 57, No. 4, 2006)
- ◇ 「1920年代のアメリカ経済の構造変化と大恐慌」(祝迫得夫、Vol. 57, No. 3, 2006)
- ◇ 「移行国における年金改革」(西村可明、Vol. 57, No. 2, 2006)
- ◇ 「「福祉国家」政策論への規範経済学的基础付け」(吉原直毅、Vol. 57, No. 1, 2006)
- ◇ 「実質賃金の歴史的水準比較——中国・日本・南欧、1700-1920年——」(J.-P. バッシーノ・馬徳斌・斎藤修、Vol. 56, No. 4, 2005)
- ◇ 「消費関数の構造推計——家計調査に基づく緩衝在庫貯蓄モデルと予備的貯蓄に関する実証分析」(阿部修人・山田知明、Vol. 56, No. 3, 2005)
- ◇ 「新世紀ロシアのコーポレート・ガバナンス」(岩崎一郎、Vol. 56, No. 2, 2005)

1950年の創刊にあたって、当時の都留重人経済研究所所長は、

「経済研究」をあえて「経済」の研究としたのは、
—略— 現実の経済を対象とする態度をいかそうとするためであり、また、この季刊誌の紙面を広く世界の学界にひらいて投稿をもとにしたのは、
—略— くみずから設定した「土俵」の外にでるためである。

(Vol. 1, No. 1, 1950)

と述べています。その方針は今日にも引き継がれ、内外の学者の measurement with theory 及び theory with measurement の経済学論文の発表の場として、また、経済政策の評価、提案の場となっています。

経済研究叢書／欧文経済研究叢書／統計資料シリーズ

経済研究叢書／欧文経済研究叢書

経済研究所所員の研究成果を叢書シリーズとして通常、毎年1冊ずつ刊行しています。



経済研究叢書

1953年刊行。2007年末現在、56巻と別冊7巻を発行。発行所：岩波書店
2008年度・第51回「日経・経済図書文化賞」を斎藤修著『比較経済発展論』(経済研究叢書56)が受賞しました。

この他に、

日本学士院賞、日経・経済図書文化賞、労働関係図書優秀賞、国際開発研究大来賞他 受賞



欧文経済研究叢書

1957年刊行。2008年末現在、40巻を発行。発行所：紀伊国屋書店、丸善
Prix Chaptal de la Recherche, La Société d'Encouragement pour l'Industrie nationale l'année, 2002. (『国民産業奨励協会』の2002年度「学術研究シャタル賞」(フランス)受賞)

統計資料シリーズ



社会科学統計情報研究センターの活動の成果(統計データの整備・加工・システム化)を発表し、広く統計データの利用者の便宜に供するための刊行物です。
1973年1月刊行。2008年末現在、61巻を発行。

社会科学統計情報研究センター収集・刊行資料



社会科学統計情報研究センターの活動の成果(統計データの整備・加工・システム化)として、広く統計データの利用者の便宜に供するための刊行物には、下記のものがあります。

① 特殊文献目録・索引・分類表

『郡是町村是調査書所在目録』など 1964年以降、6冊刊行。

② 統計資料シリーズ

『日本帝国・外地関係統計資料目録-索引編』など。1973年刊行、58冊刊行。

ディスカッションペーパーシリーズ (DP)

ディスカッションペーパーシリーズ

経済研究所では下記のディスカッションペーパーシリーズを刊行しています。()内は、各DPが刊行されてから2008年末までの発行数です。なお、これらのDPシリーズは、大学図書館が運用している機関リポジトリ(HERMES-IR)から論文検索ができます。



経済研究所(IER)発行 (1990年～: Aシリーズ: 500号、Bシリーズ: 37号)

経済制度研究センター(CEI)発行 (2000年～: 152号)

世代間問題研究機構発行 (2000年～: 369号)

世代間問題の経済分析(特別推進研究)発行

世代間利害調整プロジェクト(pie)(特定領域研究)発行

日本経済の物価変動ダイナミクスの解明(学術創成研究)発行 (2006年～: 30号)

21世紀COEプログラム

社会科学の統計分析拠点構築(Hi-Stat)発行 (2003年～: 252号)

現代経済システムの規範的評価と社会的選択(COE/RES)発行 (2003年～: 267号)

ロシア研究センター(RRC)発行 (2007年～: 8号)

資料室の紹介

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/library/Japanese/>

資料室

経済研究所資料室は、1949年（昭和24年）3月に経済研究所の前身である東亜経済研究所が経済研究所に改められた際に、附属図書館の一室に読書室として開設されたのが始まりです。その後、経済研究所の設置目的となった「日本および世界の経済の総合研究」をおこなう上で欠かすことの出来ない理論的・実証的研究活動を支援するため、経済・統計関係資料の系統的・網羅的な収集整備に努めてきました。なかでも、本研究所の伝統である実証的研究活動にとって不可欠である世界各国の統計書および関連資料の収集には積極的に取り組み、極東ロシアおよび中東を含む汎アジア圏の統計資料の収集にも重点を置いています。また、経済研究所選出の初代所長となった故都留重人名誉教授の基本方針の1つであったソ連・ロシア関係の資料収集は、充実したコレクションを形成しています。

所蔵資料は資料室HPのオンライン目録で検索することができ、教育・研究活動に支障の無い範囲で、学外にも閲覧サービスを提供しています。また、国立国会図書館「アジア情報機関ダイレクトリー」に登録し、アジア関係コレクションの資料公開にも協力しています。

資料室の業務は現在、専任職員5名と非常勤職員4名によって担われています。2007年度の図書受入冊数は和書1,154冊、洋書1,813冊の計2,967冊でした。この結果、同年度末の蔵書冊数は和書149,105冊、洋書245,125冊の計394,230冊となりました。また同年度の受入雑誌数は和雑誌（中・韓国誌含む）348種、洋雑誌311種の計659種であり、所蔵雑誌数は和雑誌3,394種、洋雑誌2,514種の計5,908種となっています。附属図書館とは別途に購入している電子ジャーナルの数は27点あります。また、2007年度の開室日数は236日で、のべ閲覧者数2,269人（内：学外者297人）、貸出冊数5,348冊、レファレンス受付件数193件、さらにILLサービスの利用は文献複写受付件数が453件、文献複写依頼件数が91件ありました。

■資料室所蔵コレクション

「帝政期ロシアの国家統計」（請求記号VLc.78-39, AMF-L-35）

「アムール調査隊の業績シリーズ」（請求記号VRc.42-5）

「マルクス主義の旗の下に」（請求記号ZVK-1, AMF-Z-10）

「ヴェトナム市場経済化支援開発政策調査」他

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/library/Japanese/colidx-j.html>

■都留重人先生関連資料

2003年に故都留重人名誉教授から手稿・書簡を含む膨大な資料が寄贈され、主要資料を「都留重人メモリアル・コーナー」として常設展示し、公開しています。

http://www.ier.hit-u.ac.jp/library/Japanese/TSURU_shigeto/index.html



統計データベース

経済研究所は、日本の長期経済統計をはじめとして、多くの統計・書誌情報を整備、公開しています。経済研究所内の組織や大型プロジェクトで作成された主なデータベースを紹介します。

長期経済統計データベース (Long Term Economic Statistics (LTES) Database)

『長期経済統計』(大川一司・篠原三代平・梅村又次監修、東洋経済新報社、1965-1988)は、近代日本経済の歴史統計を、経済活動の諸分野にわたって推計、加工などもして体系的に集成した一連の統計書です。それらは、明治元年以降、国民経済の計算体系に即しつつ、時系列的に経済統計を整備しています。この『長期経済統計』を主要経済統計としてデータベース化したものが、「長期経済統計データベース」です。

<http://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/page05.htm>

アジア長期経済統計 基礎データ

アジア長期経済統計プロジェクト (Asian Historical Statistics Project: ASHSTAT project) では、Hi-Stat プロジェクト内のサブプロジェクトの一つとして、アジア地域を対象に第二次世界大戦以前から現在にいたるまでの長期的な経済統計を、国民経済計算体系 (SNA) に基づいて推計しています。ここでは推計作業に用いられる基礎データを試験的に公開します。現在公開されているデータについては下記リンク先をご覧ください。

<http://hi-stat.ier.hit-u.ac.jp/research/database/ashstat.html>
(参考) 1995-2000 年の COE プロジェクトにおいて作成された統計データも、一部公開されています (下記ページ)。利用に当たっては、上記「アジア長期経済統計 基礎データ」の注意をお読み下さい。また公開されてから時間がたっていますので、その点にもご留意下さい。
http://www.ier.hit-u.ac.jp/COE/Japanese/online_data/index.html

統計書誌情報 (STATIONS)

経済研究所附属日本経済統計情報センターが作成した、日本の現行統計報告書の統計表および報告書の書誌情報、外地関係統計資料目録に関する検索システムです。
<http://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/page05.htm>

独自集計

社会科学統計情報研究センターは、政府統計ミクロデータの利用を支援する活動を行っています。その活動の一環として、研究の視点から重要であるにもかかわらず調査実施部局では実施していないような集計を独自に行い、結果を公開する活動を開始しています。これを「独

自集計」と呼び、そのときどきの学問的な課題に応じて実施していくこととしています。

<http://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/database/special.html>

統計行政関係文書・資料目録

一橋大学経済研究所社会科学統計情報研究センターが作成した目録です。

<http://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/page05.htm>

JIP データベース 2008

21 世紀 COE 社会科学の統計分析拠点構築プロジェクトのマクロ班では、経済産業研究所「産業企業生産性プロジェクト」と協力して日本産業生産性データベース (Japan Industrial Productivity Database、以下では JIP と略記) を作成・更新しています。最新版の JIP2008 は、日本経済全体について 108 セクターという詳細な産業別に、全要素生産性を推計するために必要な、資産別資本ストックと資本コスト、属性別 (男女別・学歴別・年齢別等) 労働投入、総生産と中間投入、などの年次データ (1970 - 2005 年をカバー) と、貿易・規制緩和指標などに関する付帯表から構成されています。

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2008/index.html>

EU KLEMS Database 2008

日本、米国、EU 加盟国を対象とし、日本を含めて 2004 年までをカバーするデータベース。21 世紀 COE 社会科学の統計分析拠点構築プロジェクトのマクロ班は経済産業研究所「産業企業生産性プロジェクト」と協力して、JIP データベース 2006 を更新・EUKLEMS 用に再集計したデータを EU KLEMS プロジェクトに提供する事で、協力しています。

<http://www.euklems.net/euk08i.shtml#top>

EALC データベース 2007

東アジア上場企業データベース 2007 (East Asian Listed Companies Database 2007、EALC2007) は日中韓の全上場企業 (金融セクターを除く) を対象に、企業レベルの生産性を測るのに欠かせない各種データを集めています。収録期間は日本企業が 1985 年から 2004 年まで、韓国企業は 1985 年から 2005 年まで、中国企業は 1999 年から 2004 年までとなっています。このデータベースは一橋大学経済制度研究センター (CEI) が、日本経済研究センター (JCER)、日本大学中国・アジア研究センター (プロジェクト代表は乾友彦教授)、およびソウル大学企業競争力研究センター (代表はリ・クン教授) と共同して作成しました。

<http://www.jcer.or.jp/report/asia/detail3735.html>

マイクロデータ分析

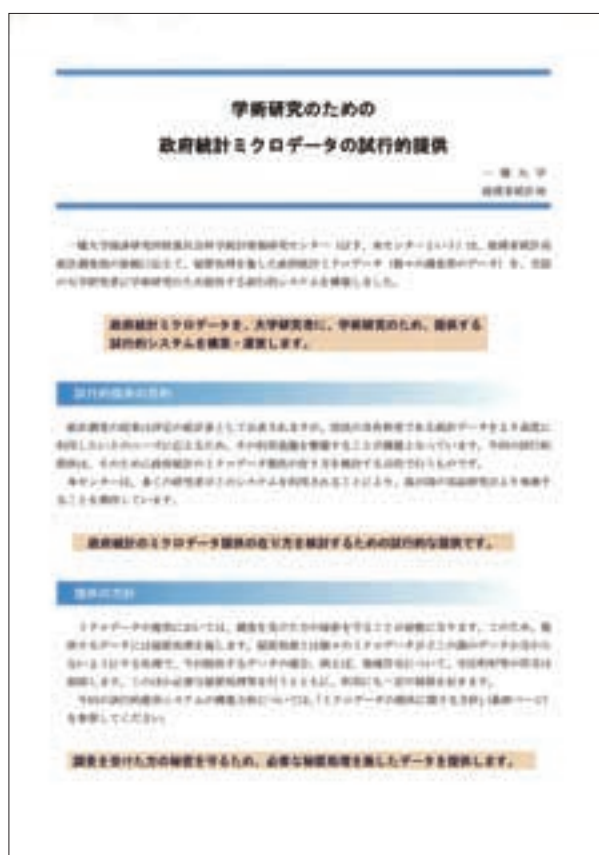
一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターは、日本学術会議の報告に呼応して、平成 14 年にマイクロデータの利用のための「マイクロデータ分析セッション」を設け、政府統計のマイクロデータの利用を促進する活動を行うこととしました。その目的は我が国の実証分析の水準を向上するために、政府統計のマイクロデータを全国の研究者が従来よりもより広く利用できるようにするための組織・施設を構築する活動を新たに行おうというものです。また、この活動は経済研究所の 21 世紀 COE プログラム「社会科学の統計分析拠点構築」の研究としても位置付けられていました。

一方、総務省統計局統計調査部は、「統計行政の新たな展開方向」（各府省統計主管部局長等会議申合せ）に基づいて、政府統計のマイクロデータ提供の在り方の検討を行っています。学術目的での提供について検討するためには学界側の協力が必要であることから、21 世紀 COE プログラム「社会科学の統計分析拠点構築」の研究を行っている本センターに、マイクロデータを提供する試行的システムを構築することについての協力依頼がありました。本センターは、「マイクロデータ分析セッション」の活動の目的に沿うものであることから、この依頼に応じて、秘匿処理を施した政府統計マイクロデータを、全国の大学研究者に学術研究のため提供する試行的システムを構築しました。

試行的提供は、このように政府統計のマイクロデータ提供の在り方を検討するためであり、さらに、その経験と実績は、平成 19 年に改正された統計法に基づく匿名データ提供の運用のためのガイドライン作成にも活用されています。平成 21 年 4 月には、本格的な政府統計マイクロデータ提供の運用が開始されることが予定されています。

試行的提供において利用できる調査は、就業構造基本調査、全国消費実態調査、社会生活基本調査、住宅・土地統計調査の 4 つであり、平成 16 年 11 月から利用者の募集を開始し、132 件の申請を受理しました。

本センターは、このような活動が評価され、(財)日本統計協会の平成 18 年度統計活動奨励賞に続き、平成 19 年 9 月に日本統計学会から第 3 回統計活動賞を受賞しました。



公開講座

一橋大学公開講座

一橋大学公開講座は、本学の教育を広く社会に開放し、地域社会の文化の向上に資することを目的として、国立市・小平市・立川市・府中市・武蔵村山市・国分寺市の各教育委員会のご後援を頂き、本学キャンパスにおいて実施しています。

平成 19 年度秋季公開講座

講座名：日本経済の歴史と現在

期 間：2007 年 9 月 29 日～10 月 27 日（合計 5 回）

講 師：佐藤正広教授、深尾京司教授、小西葉子講師、阿部修人准教授、斎藤修教授

平成 17 年度秋季公開講座

講座名：ロシア経済のいま

期 間：2005 年 10 月 8 日～10 月 29 日（計 4 回）

講 師：西村可明教授、雲和広助教授、岩崎一郎助教授、杉浦史和講師

四大学連合文化講演会

2001 年 3 月に東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学、一橋大学の間で「四大学連合憲章」が締結されました。活動の一環として、文化講演会を開催しています。

第 3 回 四大学連合文化講演会

テーマ：「環境・社会・人間における「安全・安心」を探る－安全で安心のできる社会－」

日 時：2008 年 11 月 27 日（木）13：00～16：20

場 所：一橋記念講堂

講 師：藤井正明（東京工業大学・教授）、神林龍（一橋大学・准教授）、永原陽子（東京外国語大学・教授）、稲澤譲治（東京医科歯科大学・教授）

第 2 回 四大学連合文化講演会

テーマ：「環境・社会・人間における「安全・安心」を探る－安全で安心の出来る社会－」

日 時：2007 年 12 月 4 日（火）12：45～16：00

場 所：一橋記念講堂

講 師：原亨和（東京工業大学・教授）、渡辺努（一橋大学・教授）、小川佳宏（東京医科歯科大学・教授）、黒木英充（東京外国語大学・教授）

第 1 回 四大学連合文化講演会

テーマ：「安全と安心の未来をさぐる」

日 時：2006 年 10 月 30 日（月）13：00～17：00

場 所：一橋記念講堂

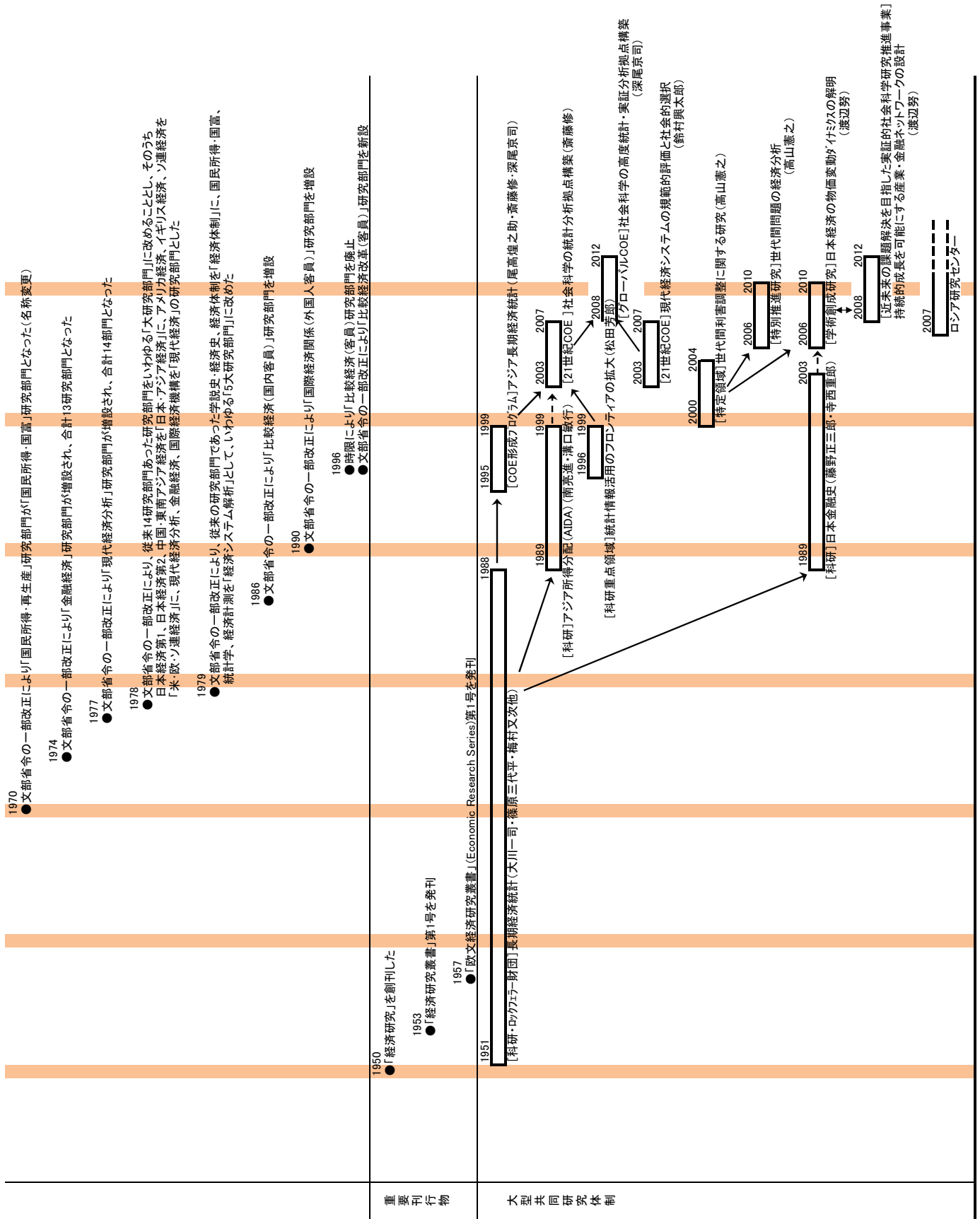
講 師：高山憲之（一橋大学・教授）、安田賢二（東京医科歯科大学・教授）、真島一郎（東京外国語大学・助教授）、林静雄（東京工業大学・教授）



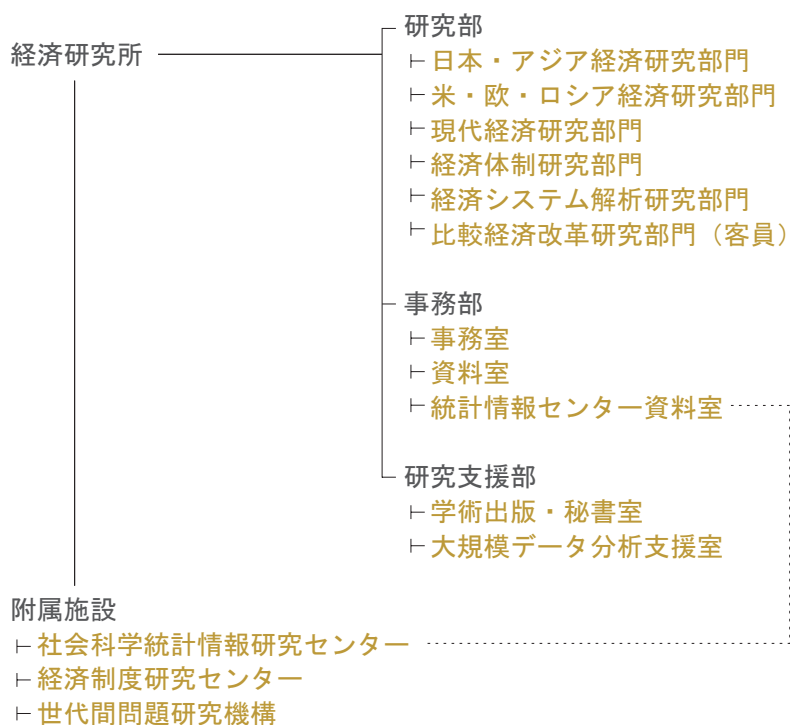
沿革

経済研究所の沿革と主要な研究活動の一覧

	1950	1960	1970	1980	1990	2000	2010
組 織	1942 ● 勅令第70号をもって官立商業大学官制の一部が改正され、「東京商科大学」に「東亜経済研究所」が設置され、東亜経済研究所は「東亜における経済に関する総合研究」を掌り、所長は、東京商科大学教授の中より補することとした 1944 ● 勅令第558号をもって官立商業大学官制の一部が改正され、「東京産業大学東亜経済研究所」に改められた 1946 ● 「東亜経済研究所」は経済研究所に、研究目的が「世界各国の経済に関する総合研究」にそれぞれ改められた 1949 ● 「東京商科大学経済研究所」となり、研究目的が「日本および世界の経済の総合研究」となった 1964 ● 文部省令第11号をもって国立学校設置法施行規則の全部が改正され、一橋大学経済研究所に附属の研究施設として「日本経済統計文献センター」を設置、経済研究所庁舎内（東側）に開設された 1988 ● 文部省令第14号をもって「国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令」により「一橋大学経済研究所附属日本経済統計文献センター」を「一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター」に改めた 2000 ● 経済研究所内に「経済制度研究センター」を設立し、外国人客員を当センター内に移した 2002 ● 「一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター」を「一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター」に改めた 2004 ● 社会科学統計情報研究センター内に「ミクロデータ分析センター」を設置 2007 ● 一橋大学基本規則の一部改正により附属の研究施設として「世代間問題研究機構」を設置						
研 究 体 制	1948 ● 研究方針を「アジア経済の産業別研究」から「世界経済の地域別研究」に改め①古典、②アメリカ経済、③ヨーロッパ経済、④ソ連経済、⑤中国経済、⑥日本経済、⑦統計、⑧特殊問題（国民所得、経済法規）の8研究部門となった 1949 ● 研究部門が①アメリカ経済、②ソ連経済、③国民所得、再生産、④統計学、⑤古典経済の5研究部門となった 1950 ● 「日本経済」研究部門が増設され、6研究部門となった 1952 ● 研究部門のうち、「日本経済」が「日本経済第1」および「日本経済第2」となり、「古典経済」を「学説史および経済史」と改正し、①日本経済第1研究部門、②日本経済第2研究部門、③アメリカ経済研究部門、④ソ連経済研究部門、⑤国民所得と再生産に関する研究部門、⑥統計学およびその応用に関する研究部門、⑦学説史および経済史研究部門の7研究部門となった 1953 ● 「英国および英連邦経済」研究部門が増設され8研究部門となった 1954 ● 「中国および東南アジア経済」研究部門が増設され9研究部門となった 1961 ● 「国際経済機構」研究部門が増設され10研究部門となった 1964 ● 文部省令第4号をもって「国立大学の大学附置の研究部門」に関する省令が制定され本経済研究所の「研究部門」が次の通り定まった。①日本経済第1、②日本経済第2、③アメリカ経済、④ソ連経済、⑤イギリス経済、⑥中国・東南アジア経済、⑦国民所得・再生産、⑧統計学、⑨学説史、⑩国際経済機構 1966 ● 文部省令第一部改正により「経済計測」研究部門が増設され、合計11研究部門となった 1969 ● 文部省令第一部改正により、「経済体制」研究部門が増設され、合計12研究部門となった						



組織



人員構成（2008年4月1日現在）

区分	教授	准教授	講師	助教・助手	外国人研究員	非常勤研究員	研究機関研究員	外国人客員研究員	フェロー	計
現員	17	14	4	7	2	41	6	4	2	97

*フェローは日本学術振興会PDを含む。

建物

建物名称	建面積	延面積
経済研究所	1,541m ²	5,261m ²
経済研究所分室	155m ²	155m ²
社会科学統計情報研究センター	329m ²	1,000m ²
計	2,025m ²	6,416m ²

予算関連

単位：千円

運営費交付金等	下記以外		89,755
	特別教育研究経費	世代間問題研究機構	40,000
		日本及び世界経済に関する理論的・実証的研究の 多角的高度化推進事業	20,000
	学内プロジェクト	世代間問題研究プロジェクト	4,000
		ロシアにおける市場環境と政財間関係に関する総 合的研究	5,000
補助金間接経費（経済研究所配分額）			61,790
計			220,545

2008 年度外部資金受入額

グローバル COE プログラム

社会科学の高度統計・実証分析拠点構築	160,900 千円	/	1 件
--------------------	------------	---	-----

科学研究費補助金

特別推進研究	122,300 千円	/	1 件
学術創成研究費	55,900 千円	/	1 件
基盤研究（S）	17,000 千円	/	1 件
基盤研究（A）	43,600 千円	/	4 件
基盤研究（B）（海外含む）	7,600 千円	/	2 件
基盤研究（C）	6,800 千円	/	5 件
若手研究（B）	5,100 千円	/	5 件
特別研究員奨励費	1,500 千円	/	2 件
厚生労働科学研究費補助金	22,888 千円	/	4 件
フランス共同研究（CHORUS）	720 千円	/	1 件

共同研究費・受託研究費・受託事業費

43,200 千円	/	3 件
-----------	---	-----

寄附金（新規受入分のみ）

12,853 千円	/	18 件
-----------	---	------

計	500,361 千円	/	48 件
---	------------	---	------

外部評価

	報告書発行	主な評価の対象領域	評価委員
第1回	1997年6月	(1) 機関全体としての研究動向ならびに部門における研究状況について (2) 研究に直接関連する予算の使用状況及び予算配分のあり方について	佐藤経明氏（前日本大学；横浜市立大学名誉教授） 中村隆英氏（東洋英和女学院大学；東京大学名誉教授） 藤野正三郎氏（立正大学；一橋大学名誉教授）
第2回	1999年3月	(1) 経済研究所および附属日本経済統計情報センターの研究部門等と事務組織との情報処理機器の利用のあり方について (2) 人員・機構面の評価 (3) 施設・設備のハード面の評価 (4) 施設・設備のソフト面の充実度評価 (5) ネットワーク・データベース関連（情報公開を含む）	渋谷政昭氏（高千穂商科大学） 定道宏氏（京都大学） 垂水共之氏（岡山大学） 馬場康維（統計数理研究所統計科学情報センター）
第3回	2001年3月	(1) 研究所全体および各研究部門における研究活動と現状の点検 (2) 国内及び国際学会への貢献および社会的貢献の評価 (3) 国立大学附置研究所という面からみた全体的評価	岡田裕之氏（法政大学名誉教授） 小野善康氏（大阪大学社会経済研究所） 原洋之助氏（東京大学東洋文化研究所） 堀内昭義氏（東京大学大学院経済学研究所）
第4回	2003年10月	(1) 統計情報の収集・整理・利用への提供など、センター業務とその現状の点検 (2) センター教官の活動のあり方の点検 (3) 学界へ社会への貢献という面からみた、情報系センターとしての全体的評価	井川一宏氏（神戸大学経済経営研究所） 永山貞則氏（日本統計協会） 尾高煌之助氏（法政大学比較経済研究所） 山本有造氏（京都大学人文科学研究所）
第5回	2006年9月	(1) 組織全体としての研究体制および研究活動 (2) 大型研究プロジェクトおよび経済制度研究センターの研究水準・研究成果 (3) 研究支援体制	池尾和人氏（慶應義塾大学経済学部） 岩田昌征氏（東京国際大学経済学部） 太田誠氏（早稲田大学大学院ファイナンス研究科） チャールズ・ユウジ・ホリオカ氏（大阪大学社会経済研究所）

大学院教育活動

	2008 年度	
	修士課程	博士課程
1. 研究所教員が論文の主査をした学生数 ¹⁾	9	10
2. 研究所教員がメインの指導教員になっている学生数（主ゼミ） ²⁾	16	35
3. 研究所教員のサブゼミを履修している学生数（サブゼミ） ³⁾	9	6

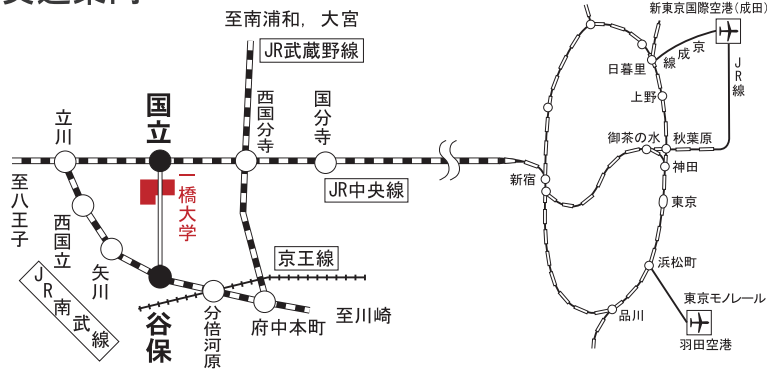
1) 学位授与日が 08 年度中であったものを記載しています。

2) 2008 年 4 月 1 日現在のものを記載しています。

3) 2008 年 4 月 1 日現在のものを記載しています。

地図

■ 交通案内



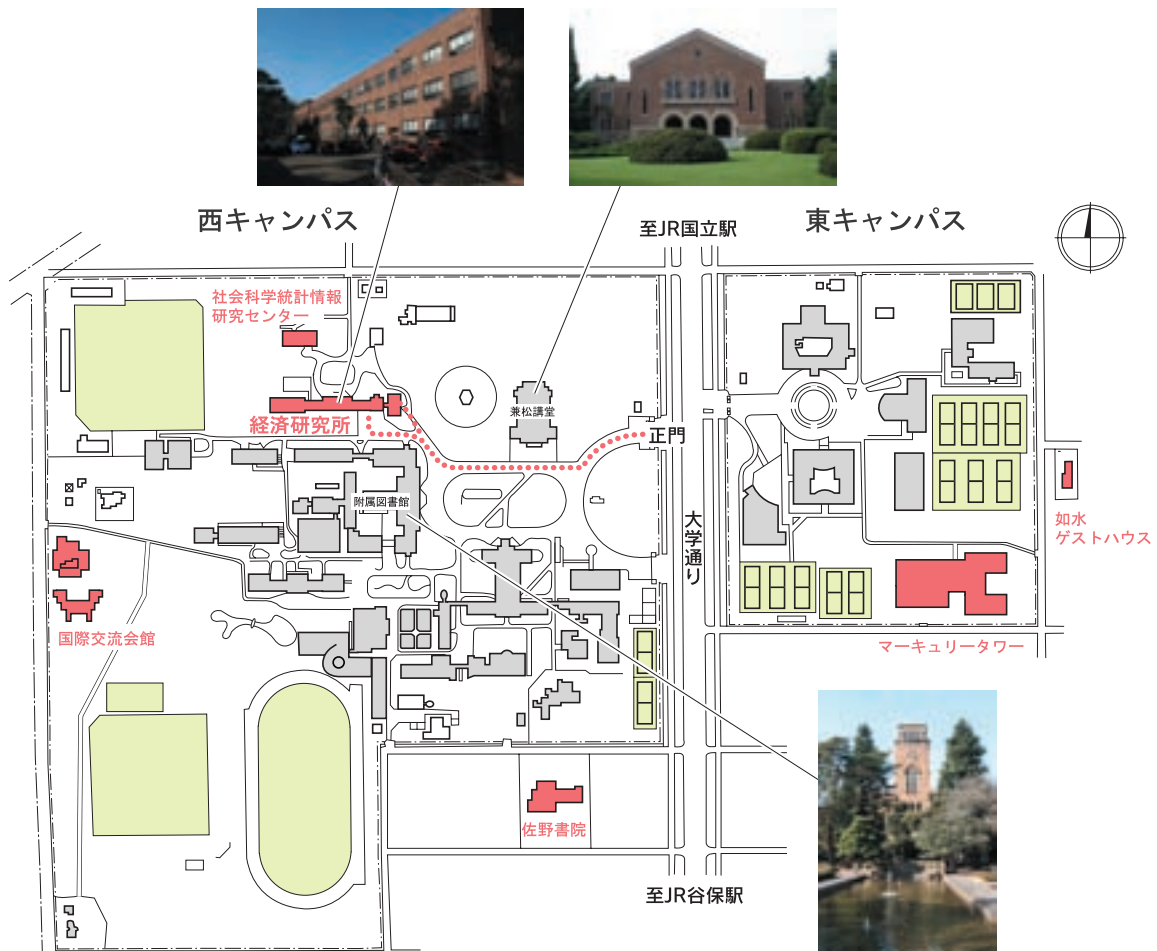
■ 一橋大学(西及び東キャンパス)

- JR中央線国立駅下車 南口から徒歩約10分
- ※ JR武蔵野線利用の場合は、西国分寺駅でJR中央線に乗りかえ
- ※ 国立駅は「特別快速」電車は停車しないので、新宿方面からは国分寺駅、八王子方面からは立川駅で乗りかえ
- JR南武線谷保駅下車 北口から徒歩約20分またはバス約6分(国立駅行き、一橋大学下車)

主要駅間の平均所要時間

東京～国立	約1時間
新宿～国立	約40分
羽田～国立	約1時間30分

■ 構内配置図



一橋大学経済研究所

Institute of Economic Research, Hitotsubashi University

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/>

〒186-8603 東京都国立市中2-1

TEL : 042-580-8312(代) FAX : 042-580-8333

E-mail : www-info@ier.hit-u.ac.jp